

福祉国家とポピュリズム： フランスからの視角

土 倉 莞 爾

目 次

はじめに

- 1 福祉国家とサブカルチャー構造
- 2 福祉排外主義とポピュリズム
- 3 福祉国家の基本問題

おわりに

はじめに

ポピュリズムの時代である（畑山 2013, 95）。西ヨーロッパの政党政治において、ポピュリスト政党の席捲は著しい。1990年代以降、ポピュリスト政党は「民衆階層」を確固とした支持基盤として持つようになった。そして、ポピュリスト政党は新たな政党配置と選挙民再編成の中核となった。のみならず、福祉排外主義（Welfare Chauvinism）を掲げるポピュリスト政党は、保護主義と権威主義の極を共産党などの極左政党の一部と共に形成し、新たな「政治」、「社会」、「文化」の亀裂が登場することになる。

本稿のキーワードは、ポピュリズム、福祉排外主義である。ポピュリズムとは、既存の政党等によっては自分たちの意思や利益が顧みられないと感じる人々の不満を土台としつつ、特定の階級や階層に捉われない普遍的立場（人民など）を標榜して展開される政治運動（市野川, 2012）と、さしあたり定義する。次に、福祉排外主義とは、政府による社会保障政策を重視しつつも、その対象を「自国民」に限定することで、福祉水準の維持と負担増の回避を両立しようとする政策である（古賀光生）と、ひとまず定義しておこう。

そのうえで、もう少し説明したい。オランダ政治の研究者である政治学者の水島治郎は、現代のヨーロッパで伸長しているポピュリズムの特徴は何であろうかと問い、次のように述べている。第一に、マスメディアを駆使して、無党派層に広く訴える手法である。ポピュリズム政党は、党組織が弱い半面、政党や団体に属さず、既成政治に違和感を持つ人々を広くターゲットとするところから、テレビをはじめとするメディア露出を重視する。第二は、「デモクラシー」に対する姿勢である。ヨーロッパのポピュリズム政党の古株であるフランスのFNをはじめとする諸政党は、いずれも極右に起源を持ち、当初は反民主的、反体制的傾向を持ち、反ユダヤ主義的な主張も見受けられた。しかし、1980年代以降に「転回」を遂げ、既成政党批判の見地から、むしろ国民投票や住民投票といった「直接民主主義」を主張する方向を強めて行く。第三は、政策面における「福祉排外主義」の主張である（水島 2016b, 69-70）。これこそが本稿のコアになるモチーフなので、もう少し検討したい。その前に、水島がポピュリズムの第二の特徴にあげている、ポピュリズムの「直接民主主義」の主張をもって、ポピュリズムこそがデモクラシーの「真の担い手」であると言えるかどうかは、疑問があることをお断りしておきたい¹⁾。

さて、水島によれば、「福祉排外主義」とはアメリカの比較政治学者ハーバート・キッチェルト Herbert Kitschelt が提示し、現在では広く受け入れられた概念であるが、福祉・社会保障の充実は維持しつつ、移民を福祉の濫用者として位置づけ、福祉の対象を自国民に限定するとともに、福祉国家にとって負担となる移民の排除を訴える主張である（水島 2016b, 70）。移民排除と福祉国家、ここにポピュリズムがどうかかわるのか、主にはフランスを例にして、以下において考察を進めたい。

1 福祉国家とサブカルチャ構造

フランス政治の研究者である政治学者中山洋平によれば、西ヨーロッパにおいて、有力な新急進右翼政党の得票率は、2000年軒並み15%、さらには20%を超え、その規模の故に、イデオロギー的に近い右翼政党だけでなく、労働者な

ど民衆階層の票を競い合う関係にある左翼の既成政党の戦略にも大きな影響を与えている。今や新急進右翼政党は多くの西ヨーロッパ諸国に根付いたと言ってもいいのではないか（中山 2016, 26）、と言う²⁾。これらの新急進右翼政党は、例えばキリスト教民主主義のような、西ヨーロッパ政党政治を構成する必須の要素になったのではないか。こうした問いかけは、西ヨーロッパ比較政治学者を「亀裂 cleavage」という概念へと誘わずにはおかない（中山 2016, 27）。中山は「新急進右翼政党」と呼ぶが、本稿では、以下、右翼ポピュリスト政党、あるいは極右政党と同義であると考え、そう呼ぶことにする。すなわち、右翼ポピュリスト政党あるいは極右政党が亀裂の主役になったのである。ただし、私見では、ポピュリスト政党そのものは、基本的には、過渡的な政党であると考えている³⁾。したがって、定着という概念には馴染まないから、亀裂の主役という思考には疑問であることを問題点として提起しておきたい。

周知のように、1960年代に、ノルウェー出身の政治学者スタイン・ロッカンの Stein Rokkan は、当時の西ヨーロッパ諸国の政党制を構成する主要政党の政党編成 party constellations が国毎に異なることを各々の社会で歴史的に形成されて来た亀裂構造 cleavage structure によって説明した⁴⁾。70年代の北欧の進歩党の例が示すように、「凍結」はロッカンの存命中にすでに融けはじめていた。もっとも早く「脱凍結」の始まったオランダでは、60年代に早くもキリスト教民主主義政党や労働党などの既成政党が新党に票を奪われ始めた。のみならず、ロッカンの時代には階級や宗教などの亀裂で区切られた社会集団が既成政党と一対一の関係で繋がれていたのに対して、「脱凍結」によってこうした「政党・有権者編成」が崩れ出し、浮動票が増えて選挙毎の変容 volatility が高まっていく。有権者は宗教や階級などの自らの社会的属性、つまりかつて政党制を構造付けた古い亀裂に従って投票しなくなった（中山 2016, 27-8）。

ここで、ピーター・メアにしたがって、ロッカンのいう「凍結」テーゼについて考えてみたい。アメリカの社会学者シーモア・マーティン・リップセット Seymour Martin Lipset とロッカンは「1960年代の政党システムは、若干の重要な例外を除いて、1920年代のクリーヴィッジ cleavage（亀裂）構造を反映

している」ことを説明した。さらに、彼らはその当時の選挙を競争していた政党の選択肢が、それに多くの場合政党組織自身が「その国の選挙民の多数よりも古かった」ことを付け加えた。要するに、ヨーロッパ政治のどこにも、新しいものは、当時は、ほとんど皆無であった（メア 1996, 229）。

政党選択は、その国の選挙民の多数より、もはや古くないことが論議されている。ロッキン・テーゼは挑戦を受けている。すなわち、古い秩序が1960年代後半から変化して来ているし、ニュー・ポリティクスが今では存在している。ロッキンが間違っているわけではない。むしろ、彼の分析が諸事件に追いつき越えただけに過ぎない。「凍結」仮説についてのこの現代的な修正、または拒絶さえも正当化づけるために、よく引照される事実には、主な三つの根拠がある。第一に、ある選挙から次の選挙までの投票での純然たる移動、つまりまとまった選挙変容傾向の事実がある。第二に、新しい政党の結集と成功の事実があり、そのことは、大衆政治が「古い」政党、あるいはその国の選挙民より古い政党に単純にもう支配されないことを示唆している。第三に、より一般的に、利益媒介の新しく出現して行く形態の事実のみならず、組織的、代表的機能と市民を政策決定につなぐ装置として政党の機能の没落の事実がある（メア 1996, 230）。

しかしながら、もちろん1992年の言説であることに注意しなければならないが、メアは、ロッキンが1960年代後半に主張したほとんどのことが依然として有効であると主張する。すなわち、上記三つの変化のパターンは、それぞれ、脱編成（政党の衰退）、再編成（新しい政党の出現）、または両方（選挙の不安定の集積）から生じているにせよ、ほとんど選挙変化の多様性に由来している。しかし、この選挙変化のイメージはほとんど神話であるとメアは言う。メアによれば、経験的な事実は、ヨーロッパの選挙民が安定し続けていることを示唆していると言う。メアは、リセットとロッキンが凍結、熟成、安定に関して、1960年代後半に主張したことが、1992年の時点でも有効であるとする（メア 1996, 231）。

メアは次のように述べる。要するに、1980年代におけるヨーロッパの選挙民

は、ロッキンが凍結仮説に言及した時期と同様に安定し、予測どおりであることが立証される。古い諸政党は、現在では、過去30年前よりも、新しく拡大した選挙民からかなり多くの票数を獲得している。それゆえ、選挙変化の普及した神話にもかかわらず、現在もなお明らかになっていることは、選挙の安定の連続と持続である（メア 1996, 237）。

メアは選挙民と政党の持続的な関係の潜在能力を主張する。すなわち、メアによれば、ほぼあり得る実際に一般化できる説明は、農村地域から都市地域へ、つまり農業からサービス、工業への人口の大部分の移動がみられる巨大な社会変化や膨大な構造的移動にもかかわらず、大多数の投票者は、伝統的な投票選好を維持したままであるということである。階級構造は変化したかもしれないが、政治的境界は存続しているのである。実際、クリーヴィッジ構造を社会階層システムにとっての単なる別の用語と見なす見解は、凍結した政党システムや凍結したクリーヴィッジ構造が存在するのは基本的には凍結社会のみであることを意味している。これは明らかに支持できないとメアは言う（メア 1996, 240）。

メアによれば、政党は、政党が競争する環境を少なくとも部分的に形成する能力のある独立したアクターでもある。政党への支持の社会的基礎が社会構造の変化に沿って変化し、政党や政府の政策や優先事項も、新しい社会問題、対立、関わり合いによって変化する。政党は、その支持動員のアピールや方法に、順次、順応、修正するのである。政党が首尾よくそうすることは、明らかにされた存在能力から証明されている（メア 1996, 241）。

メアは結論として次のように言っていると思われる。率直に言って、ポピュリズムの隆盛、ポピュリスト政党の躍進はあまり考えていなかったのではないか？ それはそれで貴重な観察ではないかと思われる。メアによれば、政党は重要であり続けている。政党は存続している。ロッキンがその凍結テーゼを精巧化する前から充分に活動していた古い諸政党は今日でも活動しており、新しい諸政党や新しい諸社会運動からの挑戦にもかかわらず、大部分の古い諸政党は強力で支配的な位置を保っている。それらは実質的な選挙による浸食を被っ

ていない。現在の選挙のバランスは30年前から実質的に異なっていないし、一般的に過去より現在の選挙民は流動的ではない（メーア 1996, 242)⁵⁾。

しかし、中山の言うように、各国の政党の支持基盤の分析が進むにつれて、支持基盤が限りなく流動化し雑多になって行く既成政党と異なり、90年代の変貌以後のポピュリスト政党は明確な輪郭を持った有権者集団を支持の核にしていることが分かって来た。それは、学歴・所得・社会的地位が低い、いわば「民衆階層」であり、中でも恒常的に失業の脅威に晒されている若年男性が典型として浮かび上がる。この階層は、90年代に進行した労働市場の柔軟化や社会保障給付の削減や厳格化など、グローバル化に対応するための国民経済の構造改革によってもっとも大きな打撃を受けたため「近代化の敗者」とも呼ばれる（中山 2016, 28-9）。

中山の言う90年代の変貌以後のポピュリスト政党について付言しておきたい。というのは、フランスについては、パスカル・ペリノーも次のように言っているからである。すなわち、ペリノーによれば、FN 選挙民の社会階層については、1984-5年には、ブルジョワ選挙民の比重が大きかった。この時期の極右票は、何よりも古典右翼の支持層が急進化し、ミッテラン左翼政権を非正統的とみなし、これに強く抗議する手段として、FN への投票を利用していたのである。しかし、1995年以降は異なっている。パリの北西と以前の「赤いベルト」（パリ郊外の伝統的に共産党が強い地域）こそが、FN の牙城となった。FN は少しずつ民衆階層に接近していった。1995年大統領選挙では、FN は労働者層で一番支持の高い政党の地位へ押し上げられた。極右は、選挙上では、産業社会からポスト産業社会への移行に苦しんでいる階層の、民衆の絶望とも呼ぶべきものに接続することに成功した。このプロレタリア化は、地理的には、ノール＝パ・ド・カレ、ピカルディ、リヨン東部、ロワール県、ロレーヌなど、古くからの労働者の伝統を持っていた地域、古い産業社会がポスト産業社会への移行に苦しんでいる地方全体での FN の選挙上の躍進となって現れた。この産業社会の絶望に依拠して行くという形で、1990年代の FN は再出発を果たした（ペリノー 1999, 737-40；Perrineau 2000, 258-60；土倉 2016, 113-

4)⁶⁾。

ここで、フランスの「裏切られた鉄の街 大統領に怒り」と題されたルポルタージュを紹介しよう。極右 FN が「民衆的絶望」の地に根付いた例になるからである。フランス北東部の「鉄の街」アイヤンジュ Hayange。雪を模したイルミネーションが街を飾ったクリスマスや年越しにも、浮き立つ空気は乏しかった。影を落としているのは、鉄鋼世界最大手アルセロール・ミッタル ArcelorMittal の高炉である。2011年に火を消したまま、街を見下ろすようにそびえている。市は、下請けも含めて影響は2千人に及んだとみる。地元の女性は「レストランは店を閉じ、医者も減った。街は息絶えつつある」という。二基の高炉が休止したのは右翼サルコジ政権の時だった。政府は会社側と交渉したが、有効な手は打てないままになった。2012年の大統領選挙で左翼社会党のオランド候補は、労組の幹部とともにトラックにのぼり、「工場の買い手を見つけさせる」とぶち上げた。政権を奪うと、一時的な国有化もちらつかせたが、高炉に火は戻らなかった。ここに、極右政党 FN が根を張って来る。2014年の地方選挙で市政を握り、その後の選挙でも、ほぼ一貫して首位を維持している。既存政党への失望が深いからである。FN は、2017年1月、アイヤンジュに党の事務所を開いた。同月下旬、60人ほどが集まった。「勝つぞ。不可能なことなんてない」。そう確認したという（『朝日新聞』、2017年1月2日、2月5日⁷⁾）。

20世紀末以降、グローバル化に伴う大きな構造改革と社会変動の結果、西ヨーロッパ各国共通の政党制の「再編成」が起きたのではないかと考え、ポピュリスト政党を新たな政党配置と選挙民再編成の中核に位置付ける比較政治学者が登場している。ロッキン理論を継受し、その延長線上にグローバル化を第四の「決定的転機」と位置付けるスイス人政治学者のハンスペーター・クリージ、Hanspeter Kriesi らは「再編成」の結果、各国には新たな亀裂構造が成立したと説く。ナショナルな価値を奉じ、秩序と規律を重んじる権威主義的な勢力に、コスモポリタンで社会的な多元性と寛容を重んじるリバタリアン的な勢力が対抗する新たな「文化」の亀裂が登場し、その影響を受けて伝統的な

経済争点も、国民経済の開放か閉鎖かというグローバル化への対応を巡る対立へと変質したという。福祉排外主義を掲げるポピュリスト政党は、共産党などの極左政党の一部と共に、保護主義と権威主義の極を形成し、コスモポリタンで開放経済を志向する大企業・経営者団体やこれと結び付いた右翼の主要政党に対峙する図式になる（中山 2016, 29）。

西ヨーロッパ諸国において、1970年代までの政党制が形成された19世紀末から20世紀初頭の時期は、民主化の時代であったと同時に、激しい動員と高度の組織化が行なわれた大衆政治到来の時代でもあった。ドイツ、オランダなど多くの国で、社会主義勢力と、キリスト教の各宗派勢力が普選要求などを軸に大衆を動員し、強固な党組織を形成していった。加えて、19世紀末の「大不況」期には、労働者、農民、経営者などの職能利益をベースにした職能団体の組織化が進んだ。ほとんどの国では、こうした職能団体は、世界観を共有できる政党と密接な提携関係に入り、両者はいわば車の両輪として互いに支え強化し合いながら、極めて密度の高い大衆組織のネットワークを作り上げた（中山 2016, 30）。

19世紀末以降の西ヨーロッパ諸国では、有権者の大多数が特定の政党とその系列のサブカルチャ構造によって組織されることになった。ロッキンが描き出した、明快で安定的な政党-有権者編成は、こうした大衆組織と政党の間の結合関係に支えられていた。したがって、1920年代までに成立した政党制が、戦後概ね70年代前後まで、「凍結」された現象も、サブカルチャ構造の大衆組織の作用によって大部分が説明できる。有権者を政党に結び付けていた絆のうち、社会観やイデオロギーは、政治・社会的な変化に脆い一方、系列の職能団体に束ねられた経済的利害は、いったん組織化され政治システムの中に組み込まれると、強靱な適応力や復元力を発揮する。70年代以降、各国で既成政党が大きく得票を減らし、政党間の票の移動が急激に増え始めるのは、戦後の激変に耐えてきたサブカルチャ構造がついに崩れ出し、これに伴って既成政党の党员数が急速に減少し始めるのと完全に軌を一にしている（中山 2016, 30-1）。

20世紀前半におけるサブカルチャ構造形成・強化の度合いが国毎の社会保

障制度のあり方によって左右されたのは、ドイツやイギリスだけではない。というのも、19世紀末以降、西ヨーロッパ諸国で福祉国家の建設が始まった際、ドイツやイギリスの例と同じように、市民社会が下から自発的に構築した救済制度や共済組合などを国家の設定した社会保障の枠組みに何らかの形で取り込み、規制、統制を加える代わりに一定の補助を与えるスキームを作ることで福祉国家の基礎を築いた例が多いからである（中山 2016, 34-5）。

福祉国家の与えた影響は、サブカルチャ構造の興亡を説明する他の多くの要因と並ぶ、いわば補助線の一つに過ぎない。しかし、これまでの福祉国家の政治学的分析では、階級間の力関係や、政党・官僚制、職能団体などの合従連衡や綱引き、政策理念の影響などといった政治のあり方が福祉国家の形状とそその変化を規定するという一方向の因果関係ばかりが注目されがちだった。これに対して近年は、いったん導入された社会保障制度がひとたび作動し始めると、今度は逆にこうした諸アクターの組織や行動を規定し、政治の構造を変える、という逆方向の因果関係、すなわち、福祉国家の「フィードバック」効果に注目する研究が盛んになっている。社会保障制度やその改革のフィードバック効果に着目する視点は、20世紀の大衆組織政党のサブカルチャ構造の盛衰のみならず、今日のポピュリスト政党の急伸の背景と今後如何という問題を考察する上でも役立つことが期待される（中山 2016, 36-7）。

2 福祉排外主義とポピュリズム

ポピュリスト政党の側から見た場合、福祉排外主義は複数の動員戦略の一つに過ぎないが、他にない戦略的な利点を持つ。福祉排外主義は、社会保障の負担と受益に関するある種の公正さやグローバル化の下の経済効率や競争力を根拠とするが故に、人種主義のレッテルを避け、移民排斥への世論多数派の抵抗感を小さくする効果を持つ可能性がある（中山 2016, 38）。

例えば、オランダのコラムニストであり、フォルタイン党の創設者であったピム・フォルタイン Pim Fortuyn は先鋭なイスラム批判で知られたが、2002年総選挙の選挙運動においてはこれを控え、代わりに移民の流入によって医療

を含む公共サービスの質が低下しているという主張を前面に押し出した（中山 2016, 38；水島 2012, 119）。

水島治郎によれば、2002年にフォルタイン党が支持を拡大できた理由は何かと問い、次のように述べた（土倉 2015, 308-10）。第一は、紫連合政権下で、既成政党への信認の大幅な低下が生じていたことである。紫連合という新たな政党連合の成立は、皮肉にも既成政党そのものへの不信を募らせる結果となった。フォルタインは既成政党の政治家を「ハーグの寡頭支配階級」と呼んでひとまとめに批判し、有権者の支持を集めることに成功した（水島 2012, 106-9）。第二は、第二次コック政権（1998-2002年）が成立した頃から、公共セクターの質の低下が指摘されるようになり、その責任が政府に直接向けられたことである（水島 2012, 109）。第三は、移民・難民問題である。経済状況の好転にもかかわらず、都市の犯罪はほとんど減少していない。オランダ人の多くが治安の悪化を身近に感じる中で、移民と犯罪の増加を結びつける議論が増えて行く。そして、住民の安全を守ることが出来ない政府への批判が高まるなか、2001年のアメリカ同時多発テロ以降、モスクやイスラム学校への脅迫といった形で、反移民感情が表出することになったからである（水島 2012, 110-1）。

そうであれば、福祉排外主義の潜在力が高いほど、その国のポピュリスト政党は移民の経済的コストや社会保障をめぐる不公正を前面に出すことで、より広い選挙民層を獲得したり、議会や選挙での協力を拒絶していた既成政党を翻意させたりすることが期待できる（中山 2016, 38）。

フィードバック効果の分析に際しては、デンマーク出身の社会・政治学者エスピン・アンデルセン（Esping-Andersen, 1985）のレジーム論など既成の類型を天下り式に流用する安易な姿勢は避けるべきである。福祉排外主義の潜在力は、i) 移民が自国民とは別のグループとして認識されるほど、ii) グループとしての移民の受給が不当なものとなされるほど、高まると定式化できる。i) を「他者性」と呼ぶことにする。ii) の「不当なもの」という表現は、フィードバック効果など現代福祉国家分析の鍵概念の一つである「受給妥当性 deservingsness」に由来しており、失業手当や扶助の受給者が真にその受給に

価値するか否かという世論の受けとめを指している（中山 2016, 39）。

デンマークでは、1990年代後半以後、西ヨーロッパ諸国の中でも福祉排外主義の潜在力がもっとも高くなったと考えられる。これを利用したデンマーク国民党は福祉排外主義を前面に掲げて、幅広い世論に浸透した結果、禁忌の壁は早期に打破され、中道右派の左翼党など既成政党にも福祉排外主義など移民排斥政策が波及した。その結果、国民党は2001年に正式に政権入りした。オランダでは、2002年のフォルタイン党は、底となった失業率を背景に、イスラムの反近代性を唱える先鋭な排斥論に福祉排外主義を織り交ぜることで、幅広い世論に浸透し、政権入りを実現した（中山 2016, 43）。

しかしながら、フォルタイン党は、政権入りを果たした後は、内部分裂もあり、霧散解消して行くことを銘記する必要がある。水島によれば、フォルタイン党が2002年の総選挙で第二党に躍進して以降、さまざまな右翼ポピュリスト政党や政治運動が政治の表舞台に現れ、移民を声高に批判しつつ、旧来の政治エリートを否定して、「国民の声」の代弁者の座を争って来た。しかし、中でも、10年以上にわたって下院で議席を確保し、2010年には、閣外協力ながら政権の一翼を担った自由党 Partij voor de Vrijheid = PVV ほど、長期にわたってメディアの注目を集め、政治的影響力を持続的に発揮して来た右翼ポピュリスト政党はない（水島 2016a, 135）。したがって、中山の言うフォルタイン党オランダモデルは有効であったのはほんの短期間であったということができよう。

オランダでは、2017年3月15日、総選挙が投票される。選挙を前にしたPVVが首位の勢いを保っていると報道されている。以下、そのルポルタージュの一部分を紹介しておきたい。国際的な港湾都市ロッテルダムの近郊、人口7万人の町スパイケニッセ Spijkenisse で、支持者約200人の前で、PVVの党首ヘルト・ウイルデルス Geert Wilders は「自分たちの手に国を取り戻す時が来た」と訴えた。PVVが選挙運動のスタート地点にここを選んだのには理由がある。前々回、2010年の総選挙で27%、前回2012年は20%の票を得るなど、支持が高いためである。スパイケニッセはロッテルダムのベッドタウンである。世論調査機関の2017年2月12日の調査によると、PVVは下院選挙で第一党と

なり、150議席中30議席を得ると予測されている（『朝日新聞』、2017年2月19日）。一方、日本経済新聞は次のように伝えている。すなわち、「われわれのオランダを取り戻そう」。国民にこう呼びかけるウイデルスは、EU 離脱、イスラム教の聖典コーランや礼拝所の廃止などを公約にしている。世界から批判を浴びたトランプアメリカ大統領によるイスラム圏の入国制限令には「よくやった。私も同じことをする」と応じた⁸⁾。ただ、下院選挙は30近い政党が参加する比例代表制で、政権の獲得には連立相手が必要である。主な政党は PVV との連立を拒んでおり、ポピュリスト政権の誕生は現状では難しい。それでも、ウイデルスの PVV が議席を大きく伸ばせば、その盟友であるフランスの FN 党首のマリーヌ・ルペンにフランス大統領選挙で追い風が吹きそうである（『日本経済新聞』、2017年3月12日）。2016年3月13日、最大与党である自由民主人民党（VVD）のマルク・ルッテ Mark Rutte 首相とウイデルスが一騎打ちする討論会がロッテルダムで開かれた。総選挙前の両党首の直接対決は初めてであった。トルコの憲法改正をめぐる国民投票の在外投票のキャンペーンのためにトルコ閣僚がオランダ入りするのを政府が阻止したことについて、ルッテ首相は「私は正しいことをした」と主張したのに対して、ウイデルスは「トルコ大使と職員を国外退去処分にするべきだ」とさらなる強硬策を主張した。EU について、ウイデルスは「主権を取り戻すために離脱する」と主張したのに対し、ルッテは「雇用を支える EU からの離脱は大混乱を招く」と反論した（『朝日新聞』夕刊、2017年3月14日）。

少し長くなるが、オランダの今回（2017年）の総選挙の結果をまとめておこう。オランダの金融経済学者シルベスター・アイフィンガー Sylvester Eijffinger は「オランダ総選挙が欧州にもたらした『転機』」と題して、2017年3月27日、次のようにコメントした。すなわち、先週実施されたオランダ総選挙の結果は、ポピュリズムに打撃を与えた。反 EU や移民排斥を唱える極右の PVV の議席獲得が予想を大幅に下回ったことは、ヨーロッパ各国で、本年、総選挙が相次いで予定されている中で、幸先の良いスタートとなった。自由民主人民党のルッテ首相が留任する公算が大きいオランダの新政権は、税制の長

期的な見直しを含めた重要な構造改革を進め続ける可能性が高い。こうした改革の最善の手法は、複雑な税控除の廃止や所得税率の均等化を通じて税制を透明かつ効率的にする一方で、長期的な経済成長の基盤を築くことにある。同国の財政が大幅な黒字である点からすれば、新政権はインフラ投資を増額できるだろう。すでにヨーロッパ最先端のレベルに達しているデジタル化もさらに加速し、生産性はさらに向上するだろう。新政権はまた、EU とユーロに対して批判的ながら建設的な姿勢を取り、難民問題などの解決に向けて EU を後押しすると予想される。仮にそうだとすれば、マリーヌ・ルペン党首率いるフランスの FN や「ドイツのための選択肢」(AfD) といった極右政党が今年の総選挙で躍進する公算は薄まっていると言えよう。オランダ新政権が果たす役割も重要である。ヨーロッパの域内で信頼感を回復させるには、ドイツやオランダのような黒字国が欧州投資銀行の支援の下でインフラ投資を増やすことに合意する必要がある。一方で、フランスやイタリアのような赤字国は、労働と製品の市場で構造改革を進め、経済成長の可能性を高めねばならない(『東洋経済オンライン』2017年3月23日：<http://toyokeizai.net/articles/-/164262>)。

水島は、今回のオランダの総選挙は、ルッテが率いる自由民主人民党が第一党を維持したが、既成政党が「反移民」に傾いて自由党から票を奪ったという面もある。既成政党のポピュリズム化はヨーロッパで続くであろうと、2017年3月17日の新聞紙上の談話で述べた。まったく同感であるが、その背景として次のようにメンションしていることが、本稿にとってはさらに重要である。すなわち、水島によれば、ヨーロッパでは、所得格差を示すジニ係数が小さい国、つまり所得の再分配が出来ている国で「右翼ポピュリズム」が台頭している。オランダもその一つである。移民や難民も再分配の対象として手厚い社会保障を受けているとみなされ、右翼ポピュリストの攻撃対象になりやすいためだからである(『朝日新聞』, 2017年3月17日)。所得格差が大きいからこそポピュリズムが起きるというのではなく、所得格差が小さくても、あるいは小さいからこそ、ポピュリズムの温床になるというのがオランダの例かもしれない。

水島によれば、2017年3月15日の投票日には、オランダ各地の投票所に有権

者が列をなして並び、各国のメディアがそれを世界に報道した。最終的な投票率は81.9%に達した。注目の自由党は前回選挙時（2012年）の15議席を上回る20議席を獲得して第二党になったものの、第一党の自由民主人民党（33議席）に大きく水をあけられ、政権獲得は夢に終わった。連立与党の労働党の大敗は衝撃的だった。前回の38議席の大半を失い、9議席に落ち込む歴史的な大敗を喫した。キリスト教民主アピールは、前回より6議席増の19議席を獲得したが、水島の印象では、キリスト教民主主義と社会民主主義という、イデオロギーと系列組織に安定的に支えられていた労働党とキリスト教民主アピールという両勢力が主役を占めた20世紀型の政治が終わりを告げつつあると言う（水島 2017, 211-2）。

さて、本稿のメインであるフランスであるが、フランスの福祉排外主義の潜在力は極めて低い部類に入ることになろうと中山は言う。すなわち、1990年代の路線転換以降、FN はかつて左翼を支持していた民衆階層の支持を集めて躍進したものの、その間も先代党首のジャン・マリ・ル・ペン Jean-Marie Le Pen（父）は第二次大戦後を通じて掲げて来た露骨な人種主義的言説を決して弱めようとはしなかった。つまり、FN は福祉排外主義の力を借りて移民排斥への抵抗感を緩和することで、いわば裏口から支持を拡大して来たのではない。逆に異文化排斥やイスラム嫌悪を前面に掲げて、党の核となる価値観に賛同する有権者を増やす、いわば力攻めの道をとって来たのである（中山 2016, 45）。「裏口」とか「力攻め」というのは、中山の独創的な用語であろうか。言い得て妙である。

中山によれば、党の指揮権を引き継いだマリーヌ・ルペンが父の負の遺産を清算し、福祉排外主義を前面に出しさえすれば、党の「脱悪魔化」を達成して政権参加へと向かう見通しにも疑問符がつくことになると言う。新旧党首間の骨肉の争いで問題になっているのは、移民排斥路線そのものの是非ではなく、反ユダヤ主義、歴史修正主義など、今や有効性を失い、国民の大多数を遠ざけるだけとなった古いイデオロギー的要素の精算であり、新党首の下のFN はいわば「普通の」反移民政党に純化しようとしているに過ぎない。父の代に

「力攻め」で切り開かれた今日の党の支持基盤の核にあるのは、民衆階層が認識する経済利益ではなく、引き続きエスノ文化要素なのである（中山 2016, 45）。筆者もマリーヌの FN には父の代からの連続性が基層にあると思う。と同時に、反移民はエスノ文化と重なると思われる。また、福祉排外主義は、エスノから発進される一国福祉国家主義である。マリーヌには「力攻め」の要素だけに収斂しているのではないことに注意したい⁹⁾。

エスノ文化的な移民排斥の旗幟を鮮明なまま掲げ続けることで、当分の間、FN が今後もフランスの政党制の中で孤立し続けるとすれば、それは果たして福音であろうか、と中山は問う。2010年以降のスウェーデン民主党の躍進は、福祉排外主義によって、移民排斥への抵抗感を薄めて本来の支持基盤の外に得票を上げたというより、多文化主義政策の混迷に対するエスノ文化的な反発が広がりつつあることを示すと見るべきであろう。この場合、同党が強調する「国民の家」たる福祉国家の防衛は、FN が1980年代以来使ってきた「フランス人優先」などの表現同様、具体的な社会経済利益の擁護ではなく、エスノ文化共同体としての「国民」の徴表ないし言い換えに過ぎないと理解できよう、と中山は述べる（中山 2016, 45-6）。

中山によれば、「エスノ文化共同体としての『国民』の徴表ないし言い換えに過ぎない福祉国家の防衛は、具体的な社会経済利益の擁護ではない」ということになるのかもしれないが、福祉国家の防衛をマニフェストとして掲げることは、具体的な社会経済利益の擁護を目指すものであり、充分福祉排外主義であると言えよう¹⁰⁾。オランダの政治学者キャス・ムッデ Cas Mudde は、1999年の論文で次のように述べている。すなわち、近年の極右政党は、移民問題から離れるというより、超えるようになって来ている。今日では、反政治、福祉国家、法と秩序のような他の問題は移民問題から切り離されるようになって来ているかもしれない。しかし、まさに FN のような「筋金入りの」国家主義的、外国人嫌いの極右政党は、反政党感情や治安の問題、もっと明白なのは社会経済政策や犯罪の問題を、直接的に移民問題に結び付けようとしている。ほとんどの西ヨーロッパ諸国で、以上の問題は公的なアジェンダとして高い地位

にあり、政治的アジェンダになりつつある。ムッデはさらに付言する。もっと言えば、極右政党は、イデオロギーの中心にナショナリズムを置き、EU 問題においては「原理的反対」の位置をとる。このことはこの数年来突出していることである。西ヨーロッパに急速に広まっている政治と既成政党への不信に結びついて、「原理的反対」は極右政党に肥沃な土壌を提供している。それゆえに、極右政党にとって、移民問題は重要な政治問題であり続けるであろう (Mudde 1999, 193)。

したがって、ここでは、マリーヌ・ルペンが率いる今日の FN のような右翼ポピュリスト政党への変貌も考慮しなければならないだろう。これに関連して古賀が次のように主張していることが参考になる。すなわち、右翼ポピュリスト政党は、移民・難民問題を文化的な排外主義の観点のみではなく、福祉争点や治安争点と結び付けた。福祉争点では、改革により社会保障制度が縮減するなかで、移民・難民の増加が福祉制度への負担となっていると主張した。こうした主張は、改革の進展により打撃を受けた人々を想定したもので、右翼ポピュリスト政党が労働者層から支持を集める政党に成長した背景の一部と考えられている (古賀 2016, 6)。

中山は言う。「力攻め」でエスノ文化的な排外主義をより多くの国民に浸透させて行こうとするのがフランスやスウェーデンの急進右翼政党の行き方だとすれば、容易に政権には近づきえない代わりに、比較的高いイデオロギー的凝集性を持った少数派が、急進化して政治的発言力を増すことで、国内世論が分極化して行くリスクが高くなる。福祉排外主義を通じて「脱悪魔化」され、勢力を伸ばす途端に、政権入りして、既成の保守ブロックに統合されて行くという「落としどころ」が期待できるオランダやオーストリアなどのケースと比べて、どちらが政治的コストが大きいだろうか (中山 2016, 47)。

中山の言説に逆らって言えば、福祉排外主義は「脱悪魔化」という過程をたどるのだろうか？ 言い換えれば、排外主義はやはり「悪魔」という印象が筆者にはある。さらに言えば、「落としどころ」も中山らしい要点を押さえた簡潔で見事な洗練された用語であるが、筆者のイメージには既成の保守ブロック

に統合されて行くことはポピュリズムにとって終着駅ではないかと考えている。つまり、統合されてしまえばポピュリズムはそこで終わったと思う。飛躍するが、筆者は、大阪維新の会も保守に統合されつつあり、ポピュリズムの時期を終えつつあるのではないかと観察している。ヨーロッパ政治を専門に研究する政治学者吉田徹によれば、ファシズム体制や権威主義体制といった政治体制が語られる際、その政治や指導者のポピュリズム的性格が指摘されることはあっても、ポピュリズムそのものが政治体制として位置づけられることはない。それは、ポピュリズムが、一時的な運動であるというその性格に起因していると言えるだろう、と述べている（吉田 2011, 71；国廣 2017, 83）。FN について言えば、保守ブロックに統合されてゆくのか、保守とは違った新たなブロックを形成してゆくのか、今のところ予断を許さない状況にあるというのが私見である。

ここで、1998年のFNの分裂について再考してみることが有益である。古賀によれば、意思決定やリクルーティングなどにおいて集権的な構造を有したが、ジャン・マリ・ルベンは党組織の拡大やイデオロギーの精緻化など党の刷新の中核部分をサブリーダーに依存した。そのことで、ブルーノ・メグレ Bruno Mégret らサブリーダーたちがルベンに挑戦する余地が残った。さらに、当時、市長職を獲得したトゥーロン Toulon 市など、一部の地方議会で古典右翼との協力関係の構築に成功し、地方行政を担うことで、政権志向を持った勢力が拡大し、メグレを支持した。ルベンの存在は、FNの権力獲得を阻害するとの見解が妥当性を高め、メグレ派のルベン離れを決定的なものとした（古賀 2008, 176-7）。

ブルーノ・メグレは、1996年、彼がまだFNのナンバー2であった時、こう述べたことがある。「今日、われわれは、治安と移民の分野での適任者だと思われている。明日は、第三の重要な領域を制覇しなければならない。すなわち、経済問題と社会問題である」（Mudde 2007, 133）。私見では、メグレはおそらく「脱ポピュリスト政党」を構想していたのではないだろうか。これに引きかえルベン（父）の方は、構想しなかったというより、出来なかった。体質

的にポピュリストであったということが出来る。それでは、マリヌ（娘）はどうか。マリヌ・ルペンの政党は、メグレの言う「第三の重要な領域」を充分意識していると考えられる。端的に言えば、マリヌ・ルペンは父よりもメグレに近いと言えるかもしれない。よって中山の言う「力攻め」ではないことを論理化して行くことは出来ないかと考えていたところに、次のようなニュースが入って来た。

フランス大統領選挙は、2017年4月23日の第一回投票まで残り1か月半を切り、FNのマリヌ・ルペンが支持率でリードし、無所属のエマニュエル・マクロンが追う展開になっている。このタイミングで、マリヌ・ルペンは読売新聞の書面インタビューに応じた。マリヌは、「優先する政策」として次のように回答した。「大統領に当選した場合、就任から6か月後に、EU離脱の賛否を問う国民投票を実施し、(EU離脱を目指す)私の意思に国民が付いてこない場合は大統領を辞任する。『フランス人優先』を明記する憲法改正に向けた国民投票も出来るだけ早期に実施する」。読売新聞の記事によれば、マリヌはEUからの離脱を事実上の「単一争点(シングルイシュー)」として大統領選挙に臨む方針を強調した(『読売新聞』, 2017年3月13日)。ここにマリヌの父親に勝るとも劣らないポピュリストの本領があるのかもしれない。換言すれば、マリヌは「力攻め」(中山)で大統領選挙を勝ちに行こうとしていると言ってもよいのだろうか¹¹⁾。

そのような意味では、社会学者宮島喬の次のような指摘は適切であると思われる。すなわち、宮島によれば、昨今、FN党首マリヌ・ルペンのメディアへの登場が増えているが、その発言をチェックすると、次のように要約されると言う。すなわち、反EU、国家主権の回復、国境管理の全面復活、国籍法における生地主義と重国籍の廃止、雇用や住宅入居におけるフランス人優先、原理主義テロリストへの厳罰(死刑復活を含む)。そして、議論がイスラーム批判に及ぶと、とってつけたように「彼らは政教分離に従わないから問題」と述べたりする。副次的にせよ、「イスラームフォビア」の醸成は、FNの戦略の一つであろう(宮島 2017, 8)。

キャス・ムッデは、1999年の論文「単一争点政党テーゼ：極右政党と移民問題」の中で次のように述べた。すなわち、ムッデは単一争点政党を次のように定義する。i) 特定の社会構造に根ざす選挙民を持たない、ii) 有力な単一争点を基盤として圧倒的に支持される、iii) イデオロギー的なプログラムを欠き、iv) ただひとつの全範囲の争点に焦点をあてるような政党である (Mudde 1999, 184)。

ムッデによれば、1980年代は、西ヨーロッパの政党システムにおいて、二つの新しい政党ファミリーの登場もたらされた。それらは、1980年代初期から始まった左翼リパタリアン、もしくは緑の党のファミリーであり、もう一つは、1980年代中期に興った極右政党のそれであった。これらの政党ファミリーについて、ある人たちは、これらの政党ファミリーは、新しい自由主義—権威主義クリーヴィッジの顕現の結果であると考え、他の人たちは、争点投票の増大する重要性の証明として突然の高まりが生じたのだと解釈した (Mudde 1999, 182)。

水島は、既成の政治勢力は、ポピュリズム勢力にどう対応すればよいのだろうかと問い、キャス・ムッデの研究を参考にしながら、次のように四つのパターンに分類して述べる。第一のパターンは、「孤立化」である。既成政党がポピュリズム政党と協力したり、ともに連立したりすることを避けるという対応である。第二のパターンは、「非正統化」あるいは「対決」である。この場合、既成勢力は、ポピュリズム勢力の正統性を全面的に否定し、場合によっては、積極的に攻撃を仕掛ける。第三のパターンは、「適応」あるいは「抱き込み」である。この場合、既成勢力はポピュリズム勢力の正統性を一定程度承認したうえで、このポピュリズム政党の挑戦を受け、自己改革に努める。第四のパターンは、「社会化」である。ポピュリズム勢力を否認せず、デモクラシーのアクターとして認め、積極的にポピュリズム勢力に働きかけ、その変質を促す点が特徴的である、とする (水島 2016b, 24-6)¹²⁾。

筆者の察するところ、水島ポピュリズム言説は、第四のパターン、「社会化」をベストと判断していると思われる。それに対して、筆者のポピュリズム観は、

ポピュリズム勢力の正統性を承認しないで、「適応」あるいは「抱き込み」を図ろうとする第三のパターンである。すなわち、正統性を承認しようがしまいが、現にポピュリズム勢力は存在しているわけであるから、「適応」あるいは「抱き込み」は至難の業となる。しかし、それが「政治」なのではなからうか。

福祉国家のフィードバック効果によって福祉排外主義の潜在力は維持・再生産され続け、ポピュリスト政党がこれを利用して生き残り続ける可能性も高まるといえる。ポピュリスト政党は、19世紀末に登場した社会主義政党・宗派政党のように、大衆組織によって、選挙民と固く結びつけられているわけではない。つまり、ポピュリスト政党が仮に「凍結」されるとしても、福祉国家の諸制度は、20世紀前半のように大衆組織を媒介するのではなく、直接にイデオロギーや価値観に基づく「亀裂」を再生産し続けるというメカニズムによることになり、亀裂を担う政党の姿形や選挙民との結びつきは、20世紀のフランスと同様、はるかに流動的なものになると考えられる（中山 2016, 48）。

福祉国家における外国人・移民について、宮島喬は次のように述べている。すなわち、世界の他の諸地域に比しても、西ヨーロッパが先行していたのは、福祉国家化だったといってよい。イギリス、フランス、ドイツ、オランダ、スウェーデン等はいずれも、福祉国家の水準では高位に属し、移民受け入れもほぼそのような受け皿のもとで行なわれた。西ヨーロッパ諸国の多くでは、日本と異なり、住宅も社会保障の一部門に位置づけられ、住宅手当が設けられ、住宅困窮度に応じて公的住宅（社会住宅）への入居が保障された。また内外人平等は原則だった。なかにはオランダのように、憲法に、「福祉の拡大」や「健康の増進」と並んで「十分な居住機会の促進は、公的機関が配慮する事項である」（22条2項）と明記している国もあり、同国は、後の80年代のマイノリティの統合政策の展開のなかで、住民たちの住宅保証には比較的スムーズに対応しえた（宮島 2016, 49）。

しかし、フランスではオランダのように行かなかつた。宮島によれば、フランスでは、社会住宅の建設の立ち遅れにもかかわらず、いわゆるレセ・フェール受け入れを続け、批判が強かった。パリの半郊外地域に展開された

「ビドンヴィル」(掘立小屋街)の存在は、久しく移民労働者の受け入れのインフラの欠如、貧困のシンボルとされ、この問題の解決には時間がかかった。1980年代には、失業率が10%を超える国は増え、移民の失業率はそれよりも目立って高まるから、それと関連づけて「福祉国家の危機」という議論も生まれる。移民たちが雇用保険や公的扶助の受給者となる確率は非移民よりも高まって来ることを捉え、「危機」の元凶を、外国人・移民の存在に求める論も聞えるようになる(宮島 2016, 51)。

宮島によれば、転機は1984年の EC 議会選挙だと言う。この選挙で FN は 11%の得票率で、フランス割り当て議席のうちの 10 を占めることになった。「移民の規制」を正面にかかげ、「300万人の失業者、300万人の移民」という単純きわまる言説を操作する、ヨーロッパ統合への思いなどてんから持たない勢力が EC 議会議場に足を踏み入れることになった。従来の西ヨーロッパ諸国において、移民マイノリティの地位・権利の問題については、政治争点化は出来るだけ避けるというコンセンサスが主要政党にはあったと言えた。それがフランスで変わる具体的きっかけを、この出来事は作った、と宮島は言う。10 数%の票を集める勢力が政治の一角を占め、「移民の規制」を絶えず正面スローガンの一つに掲げるようになれば、移民に関わる問題は政治の議論の俎上に上らざるをえないとして、宮島は「月並みな言葉だが、タブーが解かれたというべきだろうか」と述べる(宮島 2016, 225-6)。

たしかに、FN がタブーを解いた側面はあるが、必ずしも FN の独創とは言えない側面もある。FN が時代の趨勢にうまく適応していたと言ったらよいのだろうか。したがって、FN が一定の支持を得ているのは、フランス政治史研究の泰斗ルネ・レモンの指摘にそって簡単に言えば、移民の増加、EU という超国家的な政治体への統合計画、国民的アイデンティティの維持とフランスの歴史の今後に関する問いかけの前で、多くのフランス人は、自らの国の将来に大きな不安を抱いている。FN の力をなしているのは、これらの感情、危惧、記憶の集約である。さらにリーダーの弁舌の才能も加えられる(レモン 1995, 84; 宮島 2016, 235)¹³⁾。

レモンの指摘に一言付言すれば、FN が一定の支持を得ているもう一つの要素として、福祉排外主義を挙げたい。すなわち、FN が隆盛になって行くのは福祉排外主義路線に乗ったからであるが、福祉排外主義とは、考えてみれば、福祉国家のある種の構造転換ではないだろうか。ここで、そもそも福祉国家とは何か、その基本から考えてみたい。

3 福祉国家の基本問題

フランスの歴史社会学者ピエール・ロザンヴァロン Pierre Rosanvallon¹⁴⁾は、次のように話を始める。すなわち、民主主義の命じることがもともと国民的枠組みを越える傾向にあること、また人々は解放と正義をより大きな尺度で考えようとしていることは、今や明白である。選挙のメカニズムはまだ本質的に国民のレベルに留まってはいるが、他方で公共空間は世界規模のものとなり、かつては見られなかったような監督と統制の諸形態が生じている。その結果として、解放の空間も同様に拡大している。今や運動は開始されており、それは19世紀における普通選挙達成の運動と同様、不可逆的なものである。しかし、現在の運動は、普通選挙運動とは同じ道をたどりそうにはない。おそらく民主主義のグローバル化は、部分的民主主義を生み出すだけで、いくらかの権利を保障することに限定され、共通の選挙手続きを採択するというところからは遠く、おおむね調整的業務に留まるだろう（ロザンヴァロン 2006, i - ii）。

意識する領域の拡大から、それを制度化するに至るまでの道のりは遠い。また、調整機構の国際的増大から、何らかの超国民的な主権へとたどり着くまでの道のりは遠い。そのため、民主主義の観念は、国民という範疇から結びつきを断ち切ることが出来ない。かくして、主権論者の主張する閉じた国民に対置しうる「開かれた」国民の前には、なお書かれるべき未来が控えているのである（ロザンヴァロン 2006, ii）。

しかしながら、ロザンヴァロンによれば、われわれが直面しているのは、国民が低次の次元で解体の危機に晒されているという事態である。世界中で分離独立の運動が繰り返されている。こうした運動は、単純に文化へと内向して、

アイデンティティを積極的に称揚するに至るのではまったくなく、多くの場合、すでに受け容れられて来た連帯の規範¹⁵⁾から後退している現れである。コストの高い再分配を行なうよりもむしろ、国民国家の規模をより同質の集団へと限定することを望む者たちがいる。今日、ヨーロッパでは、この方向への誘惑は強い。ベルギーでは、フラマン人はワロン人のために負担しすぎていると感じているため、もはや彼らは共通の福祉国家を作るのを望んでいない。イタリア北部では、極めて貧困だとみなされる南部からの政治的な独立を訴える者の数が増加している。同様な理由から、チェコ人とスロヴァキア人は分離独立した（ロザンヴァロン 2006, iii）。ロザンヴァロンの発言から10年以上が経過した今日、分離独立の運動としてカタルーニャ独立運動とスコットランド独立運動を加えてもよいかもしれない。さらに言えば、イギリスのEU離脱もある種の分離独立である。いずれも「コストの高い再分配を行なうよりもむしろ、国民国家の規模をより同質の集団へと限定する」という点で共通していると思われる。

今日の経済理論が強調するところでは、小規模の国民は大規模の国民よりも「コスト」が安い。国民国家の規模が大きくなればなるほど、それを構成する集団の異質性は強くなる。その結果、こうした差異を管理するための再分配のコストがより増大する。逆に、国民が小規模で同質性が高いほど、福祉国家の支出は少なくなる。このように述べた後、ロザンヴァロンはまことに貴重な発言をする。至言というべきである。「一見、単独で作動しているかに見える政治的あるいは文化的ナショナリズムの陰で、知らず知らずの内に連帯の考え方が貧困なものとなっている」（ロザンヴァロン 2006, iv）。考えてみれば、ネーション（国民）とは「連帯」の意味ではなかったのではないだろうか？ 同じようにポピュリズムとは民衆のほうにという意味で、排外という言葉になじまないはずである。福祉排外主義は連帯に背を向ける。ポピュリズムが福祉排外主義を唱えるとは、もともと言語矛盾ではないかという思いが過るのである。

ロザンヴァロンによれば、このようにして、国境や人々の意識が開かれると同時に、参与・共有可能な領域は縮小している。われわれの社会は精神的には

分裂しており、世界の悲惨を前にして真摯に共鳴する態度と、既得権益を頑なに守ろうとする態度とが、平和裡に共存している。固有の意味での政治社会空間の弱体化が問題となっている。連帯が強固に組み立てられておらず、その結果、連帯の感情を一貫したかたちで表現するのが困難になっている。「人道的」援助の発達に、財政・社会負担からの脱税の増加が随伴しているのが、その徴候である。われわれの社会においては、連帯についての二つの考え方がより鮮明に対立するようになった。一方では人類の連帯があり、他方で市民の連帯がある。現在大きな誘惑となっており、あちこちで見られるのは、このような市民の連帯への要求を後退させ、経済面でより負担がなく、メディアの世界ではより華々しい人類の連帯を目指そうという動きである。連帯の感情は広がっているが、その内容の額は減少している。これがグローバル化の隠された沈黙の一面である（ロザンヴァロン 2006, iv-v）。市民一連帯—グローバル化というふうに、いろいろと考えさせてくれるのがロザンヴァロンの言説である。

そして、国民についての新たな見方を求めることには、来たるべき未来がある、とロザンヴァロンは言う。すなわち、国民の使命は、世界が大局でなしえないことを小規模で行なうことである。国民においてこそ、一般的なもの個別的なものとの積極的に結びつく。国民は遠くと近くの間で踏み台となって、普遍的なものを実践的に試す形態を描き出す。グローバル化を問うことと連帯を考えることとは、このようにして、われわれの社会において、民主主義の問題を国民の問題へと結びつけ直すことへと収斂する。現在は様々な先進諸国において、新たな社会問題を言い表すことが不可欠な時代であることに、心を留めておかねばならない（ロザンヴァロン 2006, v-vi）。まことにロザンヴァロンの言うとおりでと思われる。しかし、FN の福祉排外主義も一つの社会問題として提起されている解釈は可能である。だが、それはロザンヴァロンの言う「連帯」とは正反対の言説となっている。問題はその先にある。というのは、ロザンヴァロンも「国民についての新たな見方を求める」と主張するからである。たしかに FN の掲げる「国民」は旧来のものかもしれない。とはいえ、グローバリゼーションの時代に「国民についての新たな見方を求める」という

のはどういう意味になってゆくのだろうか、気になるところである。

これについて、社会思想史学者北垣徹は「訳者あとがき」のなかで、次のように述べる。すなわち、ロザンヴァロンは、最終的に、福祉国家の再建には国民の再創造が必要であると主張する。注意すべきは、その場合の国民とは、単なる排外主義的なナショナリズムとは関係がないということである。ロザンヴァロンの述べるところによれば、国民とは何よりも「これから活性すべき再分配の空間」である。それは所与のものではなく、これから建設されるべき何ものかである。したがって、ロザンヴァロンの言う国民とは、ある国民的象徴に同一化することによって産み出されるものではなく、また外部の敵を想定して内の凝集力を高めることによって産み出されるものでもない。ロザンヴァロンは国民概念の「ポピュリズム的逸脱」を批判しつつ、その民主主義的・連帯主義的次元を正確に見据えねばならないと主張している。ロザンヴァロンが国民という水準を強調するのは、連帯を国民の水準で形成しなければならないということであり、それは具体的には、保険料ではなく租税によって賄われる福祉国家の創造を目指しているということになる（ロザンヴァロン 2006, 256）。

ここに、ロザンヴァロンの言う「新たな社会問題」があるのかもしれない。これについてロザンヴァロンは次のように言う。すなわち、「社会問題」——19世紀末に用いられるようになったこの表現は、当初は生まれたばかりの産業社会が抱える機能不全を意味していた。その後、経済成長の恩恵を受け、また社会闘争によって得た成果により、当時のプロレタリアの生活条件は根底から変わっていく。福祉国家の発達は、ほぼ過日の社会不安を拭い去り、明日への恐れを打ち消すまでに至った。フランスの高度経済成長の時代である「栄光の30年」の終わりを迎えた1970年代末頃には、社会が必要から解放され、個人は生存の基本的リスクから保護されるというユートピアが、手の届くところにあるように見えた。逆に、1980年代初頭からは、失業の増加と新たな形態の貧困によって、われわれははるか後方に連れ戻されるかのように思われた¹⁶⁾。しかし、同時に、単に過去の問題へと回帰して行くのではないのだということも分かって来る。排除という新たな現象は、搾取というかつての範疇には収ま

らない。かくして新たな社会問題が出現したのである（ロザンヴァロン 2006, 1)¹⁷⁾。

ロザンヴァロンによれば、民主主義の政治生活と社会生活とはますます同一のものとなりつつある。あるかたちで、福祉国家は、たえず、より直接に政治的なものとなっている。今や、正義の探求は、即座に社会的裁定かつ民主的討議であり、さまざまな個人の選好やいろんな段階の価値や概念が絡まっているなかで、共通の道を探求することだ（ロザンヴァロン 2006, 68）。そうだとすれば、福祉国家は福祉排外主義とは反対のものとなる。すなわち、福祉国家は民主主義的であり、普遍的であり、万人に共通のものでなければならない。ポピュリストたちが福祉排外主義を唱えることは、彼らが真の福祉国家より一番離れたところにいることになる。

福祉国家は、承認を受けた再分配空間としての国民という概念との関連で再考すべきである。実際のところ、これ以外では、個人の独立を保証し、また別次元では諸国民間の関係を基礎づける最低限の規則しか思考の余地はないだろう。福祉国家を再建しうるのは実質的連帯の展望においてだけであり、また福祉国家なくしては、国民の観念は依然として古風なものに留まるだろう、とロザンヴァロン言う（ロザンヴァロン 2006, 68-9）。「福祉国家なくしては、国民の観念は古風なものに留まる」という発想には非常に興味を持たれる。このような考えを裏返せば、古風な国民の観念は福祉国家ではないということになる。いうまでもなく、福祉国家排外主義者の国家観は古風ということになる。

ロザンヴァロンによれば、国民は建設されるべきものとしてあるのに、所与のものとして理解されている。国民概念のポピュリスト的逸脱は、民主主義的・連帯主義的次元のこうしたごまかしによるものである。外国人の排斥を掲げつつ人民の統一を重視するのは、内部における社会的負債の持つ諸関係を考えることを避けるためである（ロザンヴァロン 2006, 70）。

ただ、本稿ですでに述べたことの繰り返しになるが、中山の言うグローバル化に対応するための国民経済の構造改革によってもっとも大きな打撃を受けたため「近代化の敗者」とも呼ばれる（中山2016, 29）ことと、「外国人の排斥」

は関連するのである。すなわち、「近代化の敗者」たちは、国民概念のポピュリスト的逸脱を支持することになる。このあたりの問題をロザンヴァロンはどう考えるのかという問題が浮上する。

ロザンヴァロンはこう考えている。すなわち、今日において、ヨーロッパ諸国はある矛盾にとらわれている。一方では国民を再創造し、連帯による紐帯を強化するために国内に目を向けねばならないのに、他方で、経済的には、よりいっそう国外へと開かれねばならない。何らかのかたちで、より国民的な方向と、より国民的でない方向に、同時にむかわねばならない。政治的つながりをより強固にするためには、さらに「社会的国民」になり、経済的發展のためには「経済的国民」になってはいけない。この二つの要求を和解させるのは困難である。また、そこにこそ、マーストリヒト条約批准の際に表面化した緊張関係の起源が存在する（ロザンヴァロン 2006, 71-2）。「マーストリヒト条約批准の際に表面化した緊張関係」とは至言である。たしかに、1992年のフランスにおける国民投票の結果、マーストリヒト条約は批准された。しかしながら、批准は僅差の勝利であった。以後、2002年の大統領選挙の第一回投票で、決選投票進出というルペンの勝利、2005年の EU 憲法条約批准のための国民投票における否決、2017年の大統領選挙の第一回投票における決選投票進出というマリーヌの躍進、というように緊張関係は持続しているというのが私見である。

ロザンヴァロンは次のように考える。社会主義の伝統的発想は、歴史的に、強者と弱者、ブルジョワとプロレタリア、資本家と労働者階級が対立するものとして社会を描き出す二元論的な見方と結び付いていた。左翼は、現実の社会について、その複雑性において思考しえず、そのために社会に対して働きかけることが出来なかった。左翼は自らの生み出した神話の虜になっていた。さらに、連帯を実践的に考えることが出来なかった。すでに乗り越えられてしまったイデオロギーと、足場を持たない曖昧な現実主義の間で、為すすべもなく、幻想から現実へと密かに身を移した（ロザンヴァロン 2006, 86-7）。「幻想から現実へと密かに身を移した」とはミッテラン社会党政権の14年間のことだと思われる。

ロザンヴァロンは次のように続ける。長期失業、新たなる貧困、ホームレス—ここ10年来、排除の高まりは主要な社会的事実を構成している。その結果、「社会問題」の位置は移動してしまった。すなわち、システムを包括的に分析することから、集団のもっとも脆弱な部分に焦点を絞って分析すること移行してしまった。排除に対する闘争へ誘うことで、社会的なものがおそらく過度なまでに単純化されてしまう傾向がある。排除が現代の主要な社会現象を構成するものであることは、正当に認識せねばならないにせよ、それで社会問題が尽きるわけではない。世界の貧困や悲惨を正当に告発するためには、社会を横断するさまざまな緊張や矛盾に関して、より包括的にアプローチすることが不可欠である（ロザンヴァロン 2006, 87-8）。

社会機構は、今日、行き詰まりの状態にある、とロザンヴァロンは言う。すなわち、ロザンヴァロンによれば、1945年に設立され、その後発展したような福祉国家は、もはや未来のモデルとはなりえない。その哲学のおよび技術的基礎は崩れてしまい、連帯の組織に関わる原理や手続きは、すでに時代に適合していない。排除という新たな挑戦に対処するには、社会権についての伝統的な発想はもはや真に有効なものではなくなっている。福祉国家は、比較的同質な住民、集団あるいは階級の諸問題を扱うには、うまく組織されていた。今や福祉国家は、全員がそれぞれ個別の状況下にある個人を、主として引き受けねばならない（ロザンヴァロン 2006, 205）。

排除された者はいわば「代表不可能」である。彼らは代表者や代弁者をもちうる階級を構成していない。そのため失業者の組合は存在せず、何百万人の失業者を何らかの形で組織された集合的勢力へと転換する試みはすべて失敗している。排除された者は身分も階級も団体も構成しない。彼らはむしろある欠如を、社会組織の破れ目を示している。まさにこの特質ゆえに、現在、失業者は代表者を持たない純粹に潜在的な集団となっている。ここから、特定階層を定義する問題の背後で、当の特定階層の中にいる人の姿が消される傾向が生じる（ロザンヴァロン 2006, 213）。「何らかの形で組織された集合的勢力」というものに FN はあてはまるのだろうか。たしかに FN は政党である。だが、排除

された者は身分も階級も団体も構成しているわけではないのだから、排除された者が FN を支持するのは選挙の時だけである。FN の政党構造の脆弱さは免れえない。

ロザンヴァロンは二十世紀の末にこう書いた。二一世紀を目前にして、排除の状況が主要な社会問題とみなされているという事実に起因して、社会の隅々にまで不透明感が蔓延しているという感じが生じている。われわれは、絶えず増え続ける多数の統計を手にしてはいるのに、逆説的にも、社会的なものを解読するのがますます困難になっているという印象がある。社会的なものは多くの点で、よりいっそう掌握不可能になっている。われわれは、まさに社会全般を解読するうえでの困難に直面しており、代表の欠如が見せるまた別の一面である。統計の量がますます豊富になると、社会がますます不透明になるのが、同時に進行する。より原子化・個別化し、より流動的で不安定な輪郭を持つ新たな社会空間を記述するには、伝統的な統計では不適切だということが明らかになって来ている。1980年代および1990年代を特徴づけた経済の規制緩和と失業の増大は、社会を解読する上での困難をますます大きくしただけである。混乱した形ではあるけれども、われわれは実際用いている言葉が次第に現実合わなくなっているのを感じとっている（ロザンヴァロン 2006, 215-9）。

ポピュリストたちが提起する問題は、福祉排外主義について言えば、基本的には、われわれがこれまで依拠してきた言説が実際に合わなくなったということではないか。だからポピュリストたちの言説に合わせてゆくというのではなくて、はっきりと対案をポピュリストたちに出さなければならぬのではなからうか。

福祉国家の増大は個人主義の進歩と連動していることについて、ロザンヴァロンは次のように言う。すなわち、現代の個人主義と伝統的家族システム崩壊の影響が大規模な形で感じられるようになった時に、初めて福祉国家は個人を保護するシステム全体の枠組みの中で再構築する必要に迫られ、それ故、地域や家族の連帯を含み込まなければならなくなったのである。福祉国家の増大は、部分的には個人主義の進歩と連動している。個人が近隣の者に頼ることが不可

能になればなるほど、国家による保護の権力をますます頼みにする必要が生じる。例えば、家族単位がますます不安定になり、父子家庭や母子家庭が急増すると、福祉国家への要請が絶えず拡大することになる。福祉国家の持つ資源は限られているので、かつて家長が代表していた「近似的社会保障」の形態に含まれる諸要素を、いかにして再創造するかが問題になる（ロザンヴァロン 2006, 226）。

そろそろ、福祉国家の問題について、さしあたりの結論を出しておきたいと思う。百年も前、デュルケームは次のように述べていた。すなわち、未組織の無数の個人から構成された社会、それらの個人を抱きとめて手放すまいとする肥大症的な国家などは、まさしく社会学的な怪物である。何故なら、集合的活動というものは、何時の場合でも、まことに複雑なものであって、国家というような唯一無二の機関によっては、とうてい表現されえないものだからである。のみならず、国家と諸個人とは距離があり過ぎ、双方の関係も外在的、断続的に過ぎるので、国家が個人意識の奥深く浸透し、これを内在的に社会化する事など出来ることではないからである。ひとつの国民は、国家と諸個人との間に、一連の第二次的集団をすべて挿入することによってのみ、みずからを保持する（デュルケーム 1971, 24-5；ロザンヴァロン 2006, 227）。簡単に言えば、福祉国家の再創造は第二次的集団の網羅というものであろうか。換言すれば、それは強固な民主主義的市民社会の再構築ということになって行く構想になると思われる。

おわりに

1990年以降の西ヨーロッパの政治的光景の中で右翼ポピュリスト政党の継続的な出現は、個々の国のレベルを中心にした説明を越えた現象になっている。この極右ポピュリスト現象を理解するための第一の鍵は、社会構造に根ざした緊張を動員する新しい政党ファミリーの成功的な出現を可能にする新しいイデオロギーを解明することである、とスイスの政治学者サイモン・ボーンシアアは言う（Bornschiefer 2010, xi-xii）。

移民の問題と文化的背景の違う人々を統合できないことの告発を政治的なアジェンダにして、ポピュリスト右翼は1990年代の政治闘争の新たな局面の転換をはかった。階級と宗教についてのクリーヴィッジな動員という歴史的な解釈は、右翼ポピュリストに対して、好機と異なった砦を、まさに提供することになった。新しい社会的分裂に基づいた政治潜在能力の動員と政治的表明は、既成のクリーヴィッジでは可能な空間は限られていた (Bornschieer 2010, 2-4)。

フランスは、新しい右翼ポピュリスト政党が早期に確立した国であり、最初にその事例を研究された国であった。FN の綱領的な革新を越えて明らかになったことは、1960年代から議論されていた文化的問題についての既成政党の戦略がポピュリスト右翼の貴重な資産となっていたということである。もっと言えば、イデオロギーの核心部分に属さない領域、すなわち、国家と市場の分離とかE U統合への関与のような問題では、変わりやすい政党だということである (Bornschieer 2010, 13)。

二十世紀の前半の期間、フランスは安定した政党システムの模範的な国だとはとても言えなかった。そして新しい政党が興り、古い政党が減びてゆくことが少しも異常ではなかった。だが、第五共和制の制度—二大政党制の公式が総選挙と大統領選挙で用いられた—が、1958年以降、「双極の多党体制」という安定したパターンをもたらして行くことになる (Bornschieer 2010, 93)。

だが、二十一世紀になると、私見では、1992年のマーストリヒト条約批准国民投票の僅差の勝利を境目として、安定した政党システムは揺らぎ始める。そして現況は本稿で以上述べたとおりである。

最後に、まとめというより、補足として、2017年フランス大統領選挙の最終結果について述べてみたい。

フランス大統領選挙の決選投票が2017年5月7日にあり、EU 統合を深める立場で既成政党に属さずに立候補したエマニュエル・マクロンが当選した。フランス内務省の集計によると、マクロンの得票率は66.06%、得票数が2070万3694票、マリーヌ・ルペンは、得票率33.94%、得票数1063万7120票だった (『朝日新聞』夕刊, 2017年5月8日)。

本稿の趣旨は選挙研究にはないので、本稿の主題を念頭において、以下、簡単にコメントしてみたい。日本経済新聞本社コメンテーターとして菅野幹雄は次のように言う。すなわち、反グローバル、大衆迎合、自国優先といった言葉が当たり前になった国際政治の中で、プロビジネスや構造改革、グローバル主義を問うたマクロンの成功は大きな意義がある。左翼でも右翼でもない「ベストの中道路線」を志向するマクロン流は、フランスでは新鮮だが、ヨーロッパ政治史を振り返ると、二人の指導者の20年前に重なる。トニー・ブレアとゲアハルト・シュレーダーである。アンソニー・ギデンズが1998年に出版した『第三の道』は、新しい労働党「ニュー・レーバー」を掲げる政策理念だった(『日本経済新聞』, 2017年5月10日)。ブレア、シュレーダー、ギデンズの同時代的ミリュエについては、本稿注)14を参照されたい。筆者の関心は、マクロンがフランスという福祉国家に対してどのような経済政策を充てて行くのかという所にある。

朝日新聞「社説」が次のように述べた箇所は穏当で適正な論評だと思われる。すなわち、国をさらに開き、多様な社会を築いて繁栄をめざす。そんな主張で、自国第一や移民規制を掲げた FN のルペンを破った。高失業率が続く閉塞感、テロの不安はいぜん根強い。それでも、国境を閉じれば多くの問題が解決するかのようナルペンの安易な論法に、フランス国民が下した冷静な判断を評価したい(『朝日新聞』, 2017年5月9日)。筆者も同感である。

- 1) 水島は次のように問題を立てる。すなわち、「リベラル」とともに近代ヨーロッパの育ててきたもう一つの政治的価値である「デモクラシー」に着目し、その「民衆による支配」を語源とするデモクラシーの論理を究極的に体现した国民投票が制度化されたスイスで、まさにその国民投票制度を梃子として、ポピュリズム政党がなぜ伸長したのか、という問題である。もちろん、国民投票や住民投票が必然的にポピュリズムと結び付くわけではない。国民投票や住民投票が近年多用されるようになった背景には、行政や議会に対する不信の高まりがある。既成の政治家や政党、旧態依然とした官僚組織に決定を委ねるのではなく、投票を通じて市民、国民が直接意思決定に関わるべきだとする国民投票、住民投票を求める主張が、既成政治批判、既得権益批判を繰り広げるポピュリズム政党の主張と共通の根を持つことは否定できない(水島 2016b, 131-3)。

1990年代に入るところから、スイスの政治、経済の安定性に綻びが見えるようにな

る。その機会を捉え、ポピュリズム政党として、一躍前面に踊り出たのがスイス国民党 Schweizerische Volkspartei=SVPA である。この地味な中道右翼政党に根本的な変革をもたらしたのが、クリストフ・ブロッハー Christoph Blocher である。ブロッハーたちの支持拡大の原動力になったのが1986年に設立された「スイスの独立と中立のための行動 Aktion für eine unabhängige und neutrale Schweiz = AUNS」という民間組織である。AUNS が存在感を示したのが、1992年の EEA (ヨーロッパ経済領域) 加盟についての国民投票であった。AUNS や国民党は有権者に訴えやすいテーマを前面に出して投票運動を行ない、多くの勝利を手にして来た。2009年11月には、国民党議員のフライジンガーが主導した「ミナレット建設禁止」条項を憲法に加えることを求める国民発案が可決された。このようにして、国民党は、AUNS などとともに、1980年代以降、既存のスイス政治への挑戦者として、旧来の政治経済エリートの協力関係を基礎とするスイスの「協調民主主義」に否を突き付けて来た(水島 2016b, 144-55)。

「そもそも国民投票は、諸刃の剣である」と水島は言う。水島によれば、とくに国民発案は、「人民の主権」を発露する究極の場である半面、議会で到底多数派の支持を得られないような急進的な政策であっても、民主主義の名のもと、国民投票を通じて直接国レベルの政策として実現することが可能である。水島の巧みな表現を借りれば、「純粋民主主義を通して不寛容が全面的なお墨付きを与えられることさえある」ということになる(水島 2016b, 156-7)。

以上、長々と水島スイス国民投票論を紹介してきたのは、「スイスは、その純粋民主主義的な制度のゆえに、ポピュリズムによる先鋭的な主張が有効に作用する民主主義でもあった」(水島 2016b, 159) に少し異論があるからである。すなわち、基本的には民主主義をどのように考えるかであるが、純粋民主主義という発想には違和感がある。熟議民主主義という言葉にも象徴されるのではないと思われるが、民主主義は直接的なものでも単純なものではない。私見では、ポピュリズムは民主主義ではないとは言わないが、純粋な民主主義でも、初発の民主主義だとも思わないのである。スイスの民主主義は、ポピュリズムに悪用されているか、もしくは乗っ取られたとしても、それはスイスの民主主義制度が強靱なものではなかったという意味ではないか、と考えたいのである。

水島は後に次のように発言している。「今や、各国のポピュリズム政党はオランダもフランスもイタリアも、EU やユーロの離脱を、国民投票にかけることを主張する。イギリスはそれを決行してしまいましたが、市民が中間団体や政党をバイパスし、国政の行方を一気に決めてしまう時代になったわけです。既成政党はもはや“既得権の塊”でしかない。『右』対『左』ではなく、『上』対『下』の闘いになってしまった。左右が競合していた時は、民主主義という土俵の上で組み合えなければ、今は土俵の内と外で闘っているような状況かもしれません」(遠藤・水島 2017, 99) と述べて、次のように続ける。「今の政治学の枠組みがそこまで追いついていくかという点、まだでしょう」(同)となるのだが、筆者としては、ポピュリストの闘いは民主主義に対する外からの攻撃だと考えている。水島の発言の後、遠藤乾

が応答して、「現職首相のルッテは排外主義に振れた。多くの人が排外主義になびいている現状を、民主主義の活性化と言っているのか。私からすれば、これは劣化でしかないと思うのです」(同)と言う。筆者も賛成である。

- 2) フランスの著名な政治学者パスカル・ペリノー Pascal Perrineau は、2017年フランス大統領選挙のFN から立候補しているマリーヌ・ルペンについて、2017年3月8日の段階で、FN の選挙民は、極めて忠実で強固な支持構造を持っていることを強調した。この支持構造の持続性は、一つの真の「階級投票」が根付いた投票「構造」の兆候であると言う。すなわち、労働者の43%、生活困窮者の42%が今日ではマリーヌ・ルペンに投票すると表明している (Perrineau 2017, 17)。
- 3) したがって、政治学者森政稔の次のような見解に同意する。「ポピュリズムは選挙で勝つには有効かもしれないが、持続的に政治を運用する点では困難を孕んでおり、一時は期待を集めても長期的には政治への信頼そのものを失う危険が大きい」。「ポピュリズムを支持する動機は、権威があるとされるメディアや知識人が攻撃されることに快感を覚えプライドを取り戻すためであったり、こんなとんでもない人間が選ばれたら面白い、といった興味本位の故であったりする」(森 2017, 181-2)。
- 4) アメリカの政治学者ポール・ピアソンは次のようにリブセットとロッカンの業績を評価している。すなわち、政治における集合行為過程では、正のフィードバックが非常に生じやすいため、政治的動員パターンの長期にわたる安定がこれまで注目されて来た。例えば、ヨーロッパ諸国の政党に関するリブセットとロッカンの研究は、この力学をうまく説明している。彼らによれば、まず、鍵となる歴史的局面で大きな政治的亀裂が生じ、それによって出来た集団が政党を形成した。初期費用の負担を克服し、また、適応期待を乗り越えた政党は、長期にわたって自己再生を繰り返し、政党システムの「凍結」につながった (ピアソン 2010, 42; Pierson 2004, 33)。換言すれば、ピアソンは、歴史が重要であるというよりは、「時間的経過の中において政治をとらえること」の重要性を主張している (北山 2011, 31) が、「長期にわたって自己再生を繰り返す」というのは、そのような意味であると理解できるのである。

政治学者古田雅雄は別の観点からリブセットとロッカンの業績を次のように評価している。「だからこそ、社会的亀裂—社会集団—政党—支持・動員の前提である選挙権拡大のヴァリエーションが個々に解明されなければならない。一方では、ある国では選挙権が段階を踏まず一気に普通選挙化する。他方では、ある国々は民主化のある段階から次の段階まで長期間を有する。この違いは、イギリスとフランス、プロイセン・ドイツとオーストリア、デンマークとスウェーデンのそれを現わす。このヴァリエーションも、国民国家の発展過程の違いに、その回答を見つけることが出来る。宗教改革から周辺部のエスニシティ解放と容認という最終段階までの歴史段階の類型にその論理がある。それぞれの各国の選挙権拡大の論理は、歴史的変数を組み合わせなければならない。それは社会的亀裂から政党への移行するモデルに類型化できる (古田 2015, 55)。ロッカンは、主要政党の政党編成が国毎に異なる

ることを、各々の社会で歴史的に形成されて来た亀裂構造によって説明したが、その場合、各国の選挙権拡大の論理が、それらに大きくかかわってくることもロッキンの念頭にあったと思われる。

- 5) ここで、フィンランドの政治学者エリック・アラルト Erik Allart がロッキン・モデルについて述べていることを付言しておきたい。すなわち、ロッキン・モデルと現存の政党システムとの間の符号は驚くべきものがあるという。政党が、経済的利益あるいは文化的志向の表現である、という基準に照らし合わせることで、また、政党が、中核あるいは周辺において、その中心となる支持者をどの程度確保するかを指摘することで、その政党の特徴を簡潔に表現することができる（アラルト 1990, 160）。アラルトの言わんとすることはわからないでもないが、例えば、フランスの FN がロッキン・モデルにおける経済的利益あるいは文化的志向の政党システムの表現であると理解してよいのだろうか、私見では留保したい気持ちがある。
- 6) 1995年以降の「左翼ルペン主義」を唱えたペリノーは、2017年の大統領選挙をどう観察するか興味あるところであるが、ペリノーは、今回はさらに視野を拡大し、予備選が政党を破壊し、古い形の政治を葬り去ったと言う。以下において『朝日新聞』に掲載された彼の談話のポイントを紹介しておきたい。「これまでの政治では、(大統領選の) 候補者は政党の中から生まれて来ました。閣僚や首相を務め、経験を重ねた上で、大統領を目指していたのです。そのような構造に対する革命を、予備選は起こしました。政党を破壊し、古い形の政治を葬り去りました」。「アメリカのトランプ政権に注目しています。今のところ、この政権にはポピュリズムの要素しかうかがえません。でも、その裏で、いくつかのテーマについては、エリートがすべてを牛耳るガバナンスの要素が生まれていないでしょうか。ポピュリズムとガバナンスを備えた政権に変容しないでしょうか」（『朝日新聞』, 2017年4月11日）。付言して、2017年4月23日に第一回投票を控えるフランス大統領選挙は、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）での戦いも熱を帯びていることを、ペリノーの言説とは関係ないが、『読賣新聞』の記事から紹介しておこう。それによれば、「膨れ上がった移民は混乱と暴力を招く。フランスに秩序を取り戻そう」とマリーヌ・ルペンは、4月11日、ツイッターに書き込んだ。マリーヌは、「反移民」、「反EU」といった過激な主張をタイミングよく発信するため、ツイッターを好む。フォロワーは137万人に上る。フランスの新聞『ル・フィガロ Le FIGARO』は4月6日付の紙面で1面から4頁にわたる大統領選をめぐるSNSの特集記事を組んだ。同紙は「マリーヌが既存メディアを避けてイメージアップを図るのをSNSが助けている」と分析している（『読賣新聞』, 2017年4月15日）。
- 7) フランスの大統領選挙について、2017年5月7日の決選投票まで一週間を切った時点で、読賣新聞の記事によりながら、簡単に記録しておきたい。すなわち、第一回投票で首位に立ったオランド政権のエマニュエル・マクロン Emmanuel Macron 前経済相が優勢で、FN のマリーヌ・ルペンが追う展開になっている。マリーヌが「反グローバル化」などを旗印に急進左翼も取り込んで巻き返しを狙う一方、マクロンは党派を超えた「反マリーヌ」の結集をはかっている。マリーヌは、4月29日、

大統領に当選すれば、右翼の「立ち上がれフランス Debout La France」のニコラ・デュボンエニャン Nicolas Dupont-Aignan (畑山 2016, 149) 党首を首相候補に指名すると発表した。デュボンエニャンは、EU に批判的で、今回の大統領選挙第一回投票で4.7%の票を得て6位だった。マリーヌは「われわれは挙国一致政府を作る」と述べた。マクロンが約六割の票を集めて勝利するという世論調査の結果がある。だが、マクロンを「企業寄り」と見て賛同しない選挙民も多く、決選投票では棄権に回り、固定票が多いマリーヌに有利だという見方もある。投票率が一つの鍵になる。2002年にマリーヌの父ジャン・マリ・ルベンが決選投票に進んだ大統領選挙は、全国で「反ルベン」のデモが巻き起こり、シラク大統領が得票率82%で圧勝した。しかし、今回は「反ルベン」の動きは盛り上がり欠いている。『ル・モンド Le Monde』は次のように警告した。「国の将来にもっとも危険でもっとも無責任なのはマクロンが十分に勝ると安心することだ」(『読賣新聞』, 2017年5月1日)。

マクロン当選の危うさについては、フランスの政治学者ドミニク・レニエ Dominique Reynié によれば、こうした状況で万一、移民問題やテロなどの事件が起きれば、マリーヌが決選投票で躍進する可能性も十分にある。最後の最後まで誰が勝つかわからない。また、FN の支持者は、必ずしも失業や年金、福祉といった経済的な問題だけを気にしているわけではない。それ以上に重要視するのは、国民としてのアイデンティティの問題だ。フランスで生まれたフランス人と、アラブ系などの移民やイスラムとの対立が根底にある。その点はアメリカにおけるトランプ大統領の支持者と重なる、とのことである。ただし、レニエは、しかし、アメリカと異なり、フランスの中間層や富裕層は、それほど極右を支持していない。FN の公約どおりに EU を離脱することは、自らの資産を目減りさせることになりかねず、望んでいないようだという(『週刊東洋経済』, 2017年4月15日号)。また、レニエは、後日、談話で次のように述べた。マリーヌにチャンスがあるとすれば、選挙民に拒否反応が強いユーロ離脱の公約を取り下げるしかない。離脱後に自国通貨が弱くなれば、自宅の資産価値が下がるなどとして危惧する人が多い。マリーヌが勝つためにそこまでの覚悟があるか、注目される(『日本経済新聞』, 2017年4月25日)。

メーデーの5月1日、フランスの各地で労働組合が「反極右」などを訴えるデモを実施したことを『日本経済新聞』は次のように報道している。すなわち、大統領選決選投票を5月7日に控え、労組や政党が支持候補を推す動きが一段と活発になっている。各労組はマリーヌ候補を「ファシズムの候補」などと呼び反発するが、「両候補とも支持しない」とする労組が出るなど温度差がある。マクロンは選挙民から左翼候補と見られないよう、労組と距離をとっており、これが一部の労組がマクロンから離れた背景と見られる。決選投票では多くの棄権者が出るのが予想されるが、労組を中心とした左翼の白票も増えることが予想される。一方、FN の支持者は、5月1日朝からパリの中心地を行進した。マリーヌの父も参加した(『日本経済新聞』, 2017年5月2日)。

ここで、2017年フランス大統領選挙における社会党の迷走について、ジャーナリストの国末憲人に教えられながら、一瞥しておきたい。ただし、左翼とか左派の呼称について国末と筆者の間に相違があるので、国末の表現を変更していることをあらかじめお断りしておく。国末によれば、左翼が予備選を実施するのは苦い経験に基づいている。2002年、当時の首相リオネル・ジョスパン Lionel Jospin が社会党の最有力候補として大統領選挙に臨んだが、左翼と極左で計八人の候補が乱立し、支持票がばらけてしまった。その結果、ジョスパンは決選投票に進めなかった。失敗を繰り返さないために、社会党は左翼や極左に呼びかけ、事前に候補者を絞ろうとした。ところが、極左のジャン・リュック・メランション Jean-Luc Mélenchon と、中道に近いエマニュエル・マクロンは予備選への参加を拒否して独自に本選を目指した。結局、2017年1月に実施された左翼予備選では、予想もしない人物が勝利を取めた。前評判の低かった社会党内最左派のブノア・アモン Benoît Hamon が当選した。アモンが実際に大統領になると考える人は、社会党支持者の中でも24%にとどまった。これでは、予備選をした意味がない、と国末は言う（国末2017、182-3）。

2017年5月7日投開票のフランス大統領選挙で、劣勢のFNのマリーヌが公約を軌道修正して支持の拡大に動いていることを、日本経済新聞は以下のように報道している。すなわち、5月3日のテレビ討論では、ユーロ圏離脱の考えを事実上撤回した。また、警戒を招きやすい公約を曖昧にし、棄権を予定する選挙民の掘り起こしに躍起となっている。「フランスは自国通貨を復活させるが、大企業は引き続きユーロを使う」。5月3日、両候補が二時間にわたり向き合ったテレビ討論の場でマリーヌは突如切り出した。また、年金支給を今の62歳から60歳に引き下げる公約も「任期5年のどこかで実施する」と時期に幅を持たせた（『日本経済新聞』、2017年5月5日）。

ただ、5月3日のテレビ討論は、政策論争よりも中傷が目立ったことは、過去になく酷かったことは残念なことである。すなわち、同日の同紙によれば、議論は収まりが付かなくなり、司会者が両者を遮る場面があった。『ル・モンド』は「何でもありの戦いだ。極右候補とまともに論議するのは不可能である」と論じた。決選投票の対一のテレビ討論はフランスの伝統で、極右候補が登場するのは今回が初めてである。2002年にマリーヌの父ルベンが決選投票に進んだが、当時対するシラクがテレビ討論を拒んだことがあった（『日本経済新聞』、2017年5月5日）。

マリーヌは戦術を間違えているかもしれない。マリーヌは5月3日のテレビ討論で、マクロンに対して「租税回避地に口座を持っている」などと、根拠が不明な情報で攻撃を繰り返した。フランスのメディアは、真偽の定かでない情報に飛びついたマリーヌの言動を批判的に報道しており、選挙民の失望につながっているという見方をしている（『日本経済新聞』、2017年5月6日）。選挙戦は両陣営の非難合戦の様相を強め、根拠不明な「偽ニュース」も飛び交った。マクロン陣営は、5月5日、大規模なサイバー攻撃を受け、大量の電子メールなど内部情報が流出したと発表した。事件の詳細や背後関係は不明だが、フランスの選挙管理委員会は、5月6

日、投票行動への影響を抑えるため、この問題の内容に関する報道についてメディアに自粛するよう要請した。「インターネットサイトの利用者を含むすべての国民」にも、情報を拡散しないよう求めている（『日本経済新聞』、2017年5月7日）。

- 8) 2016年12月9日、オランダの裁判所は、PVV 党首ウイルデルスのモロッコ系移民に関する発言が「差別を扇動した罪」に当たるとして、有罪を言い渡した（『日本経済新聞』、2016年12月10日）。ヨーロッパでは移民流入などを背景に右翼ポピュリストが支持を伸ばしており、裁判に注目が集まっていたことが重要である。
- 9) 政治学者古賀光生は次のように述べている。福祉排外主義とは、政府による社会保障政策を重視しつつも、その対象を「自国民」に限定することで、福祉水準の維持と負担増の回避を両立しようとする政策である。この主張はフランスのFNが唱えた「フランス人が第一」とのスローガンに象徴される。移民排斥の理由として、権威主義的な世界観を重視する場合でも、経済的な利害関心は無視できない。何故ならば、権威主義的価値観は、教育程度の低さと強く結びついており、それ故に右翼ポピュリスト政党が福祉排外主義の主張によって動員を図る対象は、労働者層など、相対的に経済的には有利でない人々が中心となるためである。実際に、移民排斥を唱えながら福祉排外主義の導入に失敗した政党は、後に支持を失っている（古賀 2014, 144-5）。今回の大統領選挙に立候補したマリーヌの経済政策について、『ニューズウィーク』は次のように報道している。すなわち、FN 党首の座を父親から引き継いだマリーヌだが、父親とまったく同じ政策を掲げているわけではない。マリーヌは保護貿易を主張し、衰退著しいフランス北部の工業地帯でFNの支持拡大に成功した。今回の大統領選挙では、低所得者への現金支給、週35時間労働制維持、年金支給開始年齢の60歳への引き下げといったリベラルな公約もしている。ただ、マリーヌは誰にでも手厚い社会保障をと訴えているわけではない。不法移民には救急医療の提供を止めるなど、あくまで移民排斥的な社会福祉国家を目指している（『ニューズウィーク』、2017年4月4日）。移民のせいでフランスの福祉政策が危機にさらされているというのがFNの主張であると考えられる。
- 10) これに関して、古賀は、はるかに説得的に次のように説明している。すなわち、右翼ポピュリスト政党は、失業率の高止まりや社会保障財源の悪化、治安悪化の原因を具体化するために、「移民」の存在を、その理由として指摘する。しかし、就業上の競合や移民による福祉の濫用、あるいは犯罪率の高さなどを裏付ける資料は乏しく、専門家の多くは経済的な競合や財政的な負担という議論に否定的である。右翼ポピュリスト政党の主張の多くは、実態を反映したものではない。それにもかかわらず、こうした主張が支持される理由の一つに、人々の認識の問題がある。右翼ポピュリスト政党の支持者は、移民労働者との就業上の競合、あるいは、社会保障の受給をめぐる競合などを根拠に、これらの政党の排外主義を支持している。それらの背景には、これらの党が、人々が漠然と抱く不安感の根拠として「移民」という可視的な存在を挙げ、「これらの問題に取り組める唯一の存在」として自党を売り込んだことがあるからである（古賀 2015, 147）。
- 11) 本稿でさきに「マリーヌには『力攻め』の要素だけに収斂しているのではないこ

とに注意したい」と述べたが、マリーヌのトーンダウンについて、次のような報道記事を目にしたので紹介しておきたい。『ニューズウィーク日本版』2017年1月17日号によれば、EU 離脱や移民の排斥を訴えて支持を伸ばして来たフランス FN のマリーヌ・ルペン党首が軟化の兆しを見せている。先週のテレビインタビューでは、フランスの EU 離脱について否定的な考えを示唆した。離脱を望むか否かを単刀直入に問われると、「望まない。国民投票による支持を背景に、フランスに主権を取り戻すよう EU と再交渉する必要はある」と応じた。軟化の背景には、春に行なわれる大統領選挙に向けて、より穏健にアピールしたい狙いがある。フランスでは EU 残留を望む世論が根強く、強硬な離脱論は支持を広げにくい。大統領選挙の決選投票で対決する可能性が高まっている中道・右翼の支持層を取り込むためにも、マリーヌ・ルペンは、当面、穏健路線を進むことになりそうである（『ニューズウィーク日本版』2017年1月17日号、11頁）。FN が穏健路線をとることに影響力を発揮しているのがフロリアン・フィリポ Florian Philippot 副党首である。2011年の入党以来、フィリポは穏健路線への転換を進めて来た。フィリポの最大の功績は2015年の地方選挙での躍進である。フィリポが一貫して取り組んで来たのは差別的なイメージの払拭である。マリーヌの父親であるジャン・マリ・ルペンは2015年のインタビューでホロコーストを否定するような発言を繰り返すと、フィリポはジャン・マリを除名にすべく党内工作を行ない厄介払いした。しかし、今、祖父と思想信条を同じくする、2012年国民議会選挙においてヴォクリューズ Vaucluse 県第3選挙区から当選して、フランス共和制史上最年少の国民議会議員となり、2015年フランス地域圏議会選挙ではプロヴァンス＝アルプ＝コート・ダジュール Provence-Alpes-Côte d'Azur 地域圏議会議員となったマリオン・マリーシャル・ルペン Marion Maréchal-Le Pen が手強い敵として浮上している。マリオンは FN の古い世代の考えを受け継いでいる。フィリポとマリオンの二人の対立は FN を引き裂きかねない（『ニューズウィーク日本版』2017年4月4日号、26-7頁）。

ジャーナリストの国末憲人によれば、フィリポについて、マリーヌに次ぐ党 No. 2 の戦略担当副党首にわずか30歳で就任したと言う。「国立行政学院」(ENA) を出たエリートで、もともとは左翼に近く、ジャン・ピエール・シュヴェヌマン Jean-Pierre Chevenement の選挙運動に携わったこともある。シュヴェヌマンは左翼でありながら、国家主権至上主義者であり、グローバル化阻止と国家による保護主義を主張し、EU 統合にも懐疑的である。フィリポは、その精神を受け継ぎつつも、自らの理想を左翼では実現できないと考え、FN に可能性を求めて入党したと、国末は述べたのち、フランスの政治学者トマ・ゲノレの説明「FN は経済政策自体に疎く、保護主義への関心もほとんどなかった。この発想を党に持ち込んだのがフィリポである。マリーヌの賛同を得た彼は、彼女の名前が持つブランドを利用しつつ、保護主義と反グローバル化を党の方針の中心に据えた」を紹介する。マリオンについて、国末は、マリオンはマリーヌと異なり、伝統的な極右思想を体現する人物と見なされ、強硬派から大きな期待を集めている。逆に、マリーヌの側近た

ちとはそりが合わないようである。FN 内部では、カジュアルなポピュリスト路線を歩むマリヌと、伝統路線を守る極右志向の傍流マリオンとの間で、しばらくは駆け引きが続くと考えられる、と述べている（国末 2016, 221-3）。マリオン国民議会議員は、2017年5月9日、政治活動を休止すると表明した。大統領選挙に続いて6月に総選挙を控える中、FN には痛手となる可能性がある（『朝日新聞』, 2017年5月11日）。

- 12) イギリスの政治家で、2007年に自由民主党の党首に就任し、2010年にキャメロン連立政権に副首相として入閣したが、2015年の総選挙で惨敗して党首を辞任したニック・クレグ Nick Clegg は、2017年1月、「イギリスは単一市場残留へ譲歩を」と提言した。2015年の総選挙の自由民主党の惨敗は、裏を返せば UKIP の勝利であった。国民投票でも UKIP が進める Brexit が勝利した。そのような背景で複雑な心境にならざるをえないクレグは談話において、ポピュリズムについて次のように言及した。すなわち、クレグによれば、ポピュリズムに対抗するには三つのことが必要だと言う。第一に、ポピュリストに失敗させることである。大衆迎合の政治家にとって最悪なのは、実際に責任を引き受け、さまざまな代替案から物事を決めねばならないことである。第二に、主流派の政治家は自由民主主義の価値をあきらめてはいけぬ。第三に、最近の経済環境に、なぜ市民が怒り、幻滅を抱いているかを真剣に考える必要がある。賃金はおそらく前世紀の何時の時代よりも長く停滞している。賃金制度や労働法、税制を通じて解決策を見つけないと、ポピュリストが得をする（『日本経済新聞』, 2017年1月10日）。

付随して、ドイツの現代史学者マグヌス・ブレヒトケン Magnus Brechtken のポピュリスト批判を紹介しておきたい。『朝日新聞』に掲載された談話で彼は次のように述べた。「暴力は暴力的な言葉から始まる。政治的な立場や考えが異なる相手に対して決して個人的な攻撃や人格否定をすべきではない。他人への敬意を持ち、合理的な方法で批判するのが基本原則です。この原則を超える言葉遣いを認めてはならない。ドイツで技術と社会がともに発展したのはこのためだと私は思います。少なくともドイツでは、社会の安定が必要だと確信する人のほうが極右、極左の動きよりも活発だと私は信じている」（『朝日新聞』, 2017年4月6日）。付言すれば、このような見方はポピュリズム観としてあまりにもナイーブだという考え方があってもいいと思う。しかし、こういう基本的な視点こそ貴重であるという考え方もあると思われる。筆者は後者に賭けたい。

- 13) ただし、フランス政治史研究の泰斗ルネ・レモン(René Lévy)の1993年における次の観測は見通しとしては間違っていた。「マーストリヒト条約批准に伴う国民投票で、FN は条約反対の運動を展開したが、それで成果があったわけではない。FN は周辺に追いやられてしまった。条約反対派の右翼のリーダーたちは、完全にルペンを脇に押し退けた。ルペン支持者の一部を取り戻したのだった」（レモン 1995, 89）。すなわち、実際には、ルペンは徐々に勢力を取り戻していった。たしかに2011年にマリヌ・ルペンが党首になってから劇的に党勢が回復するが、その下地は出来ていたというほうが適切である。

- 14) ロザンヴァロンの著書『連帯の新たな哲学：福祉国家再考』の記者北垣徹の「訳者あとがき」によれば、原著がフランスで出版されたのは、1995年の年頭であった。この出版の背後には、1995年春に行なわれた大統領選挙に向けて、政治的な議論の形成に寄与しようという意図があったと推測される。この書の打ち出す政治的立場は、時代の変化とともに生じた福祉国家の欠陥を乗り越えつつ、新たななかたちでの福祉国家の再建を目指すというものである。当時のフランスの政治文脈でいうと、これは社会党のミシェル・ロカール Michel Rocard の立場に近い。1990年代後半の時期、イギリスではトニー・ブレア Tony Blair、ドイツではゲアハルト・シュレーダー Gerhard Schröder が政権に就き、イタリアでも「オリーブの木」と呼ばれる中道左翼政権が誕生していた。イギリスの社会学者アンソニー・ギデンズ Anthony Giddens による『第三の道：効率と公正の新たな同盟』（ギデンズ、1999）はサッチャリズムとも旧来の労働党の政治信条とも異なる新たな道を示し、ブレアの「ニューレイバー」政策にイデオロギー的裏付けを与えた。『連帯の新たな哲学：福祉国家再考』の刊行は、『第三の道：効率と公正の新たな同盟』の刊行に先立つわけであるが、仮に、1995年の時点で、ロカールが社会党候補としてフランス大統領選挙に当選していたならば、『連帯の新たな哲学：福祉国家再考』は、『第三の道：効率と公正の新たな同盟』と同じような受け止められ方をしていたかもしれない、と北垣は言う（ロザンヴァロン 2006, 241-3）。
- 15) フランスの社会学者エミール・デュルケーム Émile Durkheim によれば、「社会」とは単なる機能的結合ではなく、「集合意識 conscience collective」である。「集合意識」とは、「集合的なものとして把握された集団の諸信念、諸傾向、諸慣行」を指す。それは個々人に抱かれた意識でありながら、それらの結合によって独自の性質を有し、各人にとってはその行動を規制する外的存在として把握される。それは、法、道徳、慣習、儀礼などの形で表象され、違反に対して制裁を加える固有の力として現出する。「有機的連帯」は、分業化の進んだ近代社会に特有の「集合意識」によって支えられる。旧来の伝統や階層意識が解体され、個々人が社会の中で個別の役割を担うようになる時、共通の属性は、抽象的な「人間性」のみとなる。抽象的「人間性」へのコミットメントを背景として、個人の自律を脅かす出来事に対する保護を社会が担うことによって「有機的連帯」は成立する（田中 2006a, 216-7）。政治社会思想史学者田中拓道のこのような指摘は非常に貴重で重要なものがある。
- 16) 田中拓道によれば、フランスの戦後福祉国家が成熟に至る1970年代後半は、「栄光の30年」と称された経済成長の終焉とともに、「福祉国家の危機」が顕在化する時期でもある。フランスでこの時期以降語られ始めた「排除」は、1970年代と80年代以降で異なる意味内容を有する（田中 2006b, 81）。また、同じく田中によれば、「栄光の30年」と称される経済成長の過程で、労働のあり方は大きく変化した。1949年から74年の間に、「労働者」の多数派は肉体労働者から事務員・技術者・管理職などへと移行し、1974年には、第三次産業従事者が50%を越えた（田中 2008, 18）。

- 17) 『連帯の新たな哲学：福祉国家再考』に類出する「排除」について、訳者北垣は「訳者あとがき」で次のように述べている。すなわち、フランスでは1980年代後半から「排除 exclusion」の語が定着した。以前であれば「ブルジョワ/プロレタリア」といった階級対立の構図のなかで「搾取 exploitation」として語られていたものが、その構図には納まりきらなくなり、新たな語が生まれた。プロレタリアは自らの労働力しか持たない存在であるが、職がなければ労働力すら発揮することが出来ない。労働の場において組合を組織することも出来ない。アングロ・サクソンの世界で、こうした人々は「下層階級 lower class」に対して「最下層階級 underclass——むしろ、階級からはじかれた者たち」と呼ばれるようになり、フランスでは「第四世界」という語も登場した。それが最終的には「排除」と呼ばれるようになった。排除の語には「ソシアル social」という形容詞が付されることから明白のように、これは社会的に排除されることを意味することが重要である（ロザンヴァロン 2006, 247-8）。

参 考 文 献

- 市野川容孝 (2012), 「ポピュリズム」, 大澤真幸ほか編『現代社会学事典』, 弘文堂, 1183-4頁。
- 遠藤 乾・水島治郎 (2017), 「対談」 「大衆のマグマは、日本にも溜まっている：欧州を覆う暗雲の行方は？」, 『中央公論』 5月号, 92-101頁。
- 北山俊哉 (2011), 『福祉国家の制度発展と地方政府：国民健康保険の政治学』, 有斐閣。
- 国末憲人 (2016), 『ポピュリズム化する世界』, プレジデント社。
- (2017), 『ポピュリズムと欧州動乱：フランスは EU 崩壊の引き金を引くのか』, 講談社+ α 新書。
- 国廣敏文 (2017), 「フランスのポピュリズム——統合と排除の狭間で」, 中谷義和ほか編『ポピュリズムのグローバル化を問う：揺らぐ民主主義のゆくえ』, 法律文化社, 81-101頁。
- 古賀光生 (2008), 「『カリスマ』の誕生——現代西欧の極右政党における指導者権力の拡大過程」, 『日本比較政治学会年報』 第10号。
- (2009), 「脱クライエンテリズム期における選挙市場の比較分析——西欧極右政党の動員戦略を通じて」, 『年報政治学』 2009-II, 246-68頁。
- (2014), 「新自由主義から福祉排外主義へ——西欧の右翼ポピュリスト政党における政策転換——」, 『選挙研究』, 30巻1号, 153-158頁。
- (2015), 「欧州における右翼ポピュリスト政党の台頭」, 山崎望編『奇妙なナショナリズムの時代：排外主義に抗して』, 岩波書店, 139-64頁。
- (2016), 「西欧保守における政権枠組の変容」, 水島治郎編『保守の比較政治学：欧州・日本の保守政党とポピュリズム』, 岩波書店, 3-24頁。
- 田中拓道 (2006a), 『貧困と共和国：社会的連帯の誕生』, 人文書院。
- (2006b), 「社会契約の再構成——社会的排除とフランス福祉国家の再編」,

- 『社会政策学会誌』16号, 77-90頁。
- (2008), 「労働の再定義——現代フランス福祉国家論における国家・市場・社会」, 『年報政治学』(I), 11-36頁。
- 土倉莞爾 (2015), 「書評：水島治郎『反転する福祉国家：オランダモデルの光と影』(岩波書店, 2012年)」, 『関西大学法学論集』第65巻第2号, 303-32頁。
- (2016), 「変貌するフランス『国民戦線』(FN)」, 水島編, 前掲書, 111-133頁。
- 中山洋平 (2016), 「福祉国家と西ヨーロッパ政党制の『凍結』——急進右翼政党は固定化されるのか?」, 水島編, 前掲書, 25-56頁。
- 畑山敏夫 (2013), 「マリヌ・ルペンと新しい国民戦線——「右翼ポピュリズム」とフランスのデモクラシー」, 高橋 進・石田 徹編『ポピュリズム時代のデモクラシー——ヨーロッパからの考察』, 法律文化社, 95-115頁。
- (2016) 「フランスの『欧州懐疑主義』と『再国民化』——『国家主権』をめぐる攻防」, 高橋 進・石田 徹編, 『「再国民化」に揺らぐヨーロッパ：新たなナショナリズムの隆盛と移民排斥のゆくえ』, 法律文化社, 145-65頁。
- 古田雅雄 (2015), 「S・ロッカンの比較マクロ政治の研究——交差文化, 交差社会, 交差国家の理論への貢献について——」, 『奈良法学会雑誌』第27巻, 1-107頁。
- 水島治郎 (2012), 『反転する福祉国家：オランダモデルの光と影』, 岩波書店。
- (2016a) 『「自由」をめぐる闘争——オランダにおける保守政治とポピュリズム』, ——編, 前掲書, 135-59頁。
- (2016b), 『ポピュリズムとは何か：民主主義の敵か, 改革の希望か』, 中公新書。
- (2017), 『「ひとり政党」のひとり舞台はならず：2017年 オランダ総選挙とポピュリズム政党』, 『世界』5月号, 203-14頁。
- 宮島 喬 (2016), 『現代ヨーロッパと移民問題の原点：1970, 80年代, 開かれたシティズンシップの生成と試練』, 明石書店。
- (2017), 『「移民問題」と『イスラーム問題』の構築とポピュリズム政治』, 『日仏政治研究』第11号, 1-12頁。
- 森 政稔 (2017), 「ポピュリズムの政治思想的文脈」, 『現代思想』, 45巻1号, 176-82頁。
- 吉田 徹 (2011), 『ポピュリズムを考える：民主主義への再入門』, NHK 出版。
- アラルト, エリック (土倉莞爾・古田雅雄訳) (1990), 「スティン・ロッカンのヨーロッパ概念地図に関する考察」, 『関西大学法学論集』第40巻第2号, 156-74頁。
- ギデンズ, アンソニー (佐和隆光訳) (1999), 『第三の道:効率と公正の新たな同盟』, 日本経済新聞社。
- デュルケーム, エミール (田原音和訳) (1971), 『社会分業論』, 青木書店。
- ピアソン, ポール (粕谷祐子監訳) (2010), 『ポリティクス・イン・タイム：歴史・制度・社会分析』, 勁草書房。
- ペリノー, パスカル (中山洋平訳) (1999), 「新たな選挙力学の研究——国民戦線(FN), 1984-98年」, 『国家学会雑誌』第112巻第7・8号, 730-54頁。

- メーア・ペーター（土倉莞爾・古田雅雄訳）（1996）、「選挙変化の神話と伝統的諸政党の存続——1992年スティン・ロッカシ記念講演——」、『関西大学法学論集』第46巻第2号，227-48頁。
- レモン，ルネ（田中正人・塚本俊之訳）（1995），『フランス政治の変容』，ユニテ。
- ロザンヴァロン，ピエール（北垣徹訳）（2006），『連帯の新たなる哲学：福祉国家再考』，勁草書房。
- Bornschier, Simon (2010), *Cleavage Politics and the Populist Right: The New Cultural Conflict in Western Europe*, Philadelphia, Temple University Press.
- Esping-Andersen, Gosta (1985), *Politics Against Markets: The Social Democratic Road to Power*, Princeton, Princeton University Press.
- Kriesi, Hanspeter [et al.] (2013), *Democracy in the Age of Globalization and Mediatization*, Basingstoke, Palgrave Macmillan.
- Mudde, Cas (1999), "The Single-Issue Party Thesis: Extreme Right Parties and the Immigration Issue", *West European Politics*, Vol. 22, No. 3, pp. 182-97.
- (2007), *Populist Radical Right Parties in Europe*, Cambridge, Cambridge University Press.
- Pierson, Paul (2004), *Politics In Time: History, Institutions, and Social Analysis*, Princeton, N. J., Princeton University Press.
- Perrineau, Pascal (2000), "The Conditions for the Re-emergence of an Extreme Right Wing in France: the National Front, 1984-98", in edited and translated by Edward J. Arnold, *The Development of the Radical Right in France: from Boulanger to Le Pen*, Basingstoke, Macmillan, pp. 253-70.
- (2014), *La France au Front: Essai sur l'avenir du Front national*, Paris, Fayard.
- (2017), "Présidentielle: Marine Le Pen bien installée en pole position", *LE FIGARO*, mercredi 8 mars 2017, p 17.
- Rosanvallon, Pierre (tr. by Barbara Harshav) (2000), *The New Social Question: Rethinking the Welfare State*, Princeton, N. J., Princeton University Press.

*本稿は、2016年12月10日、関西大学法学部で開催の第35回福祉国家論読書会で発表された報告論文、〈中山洋平「福祉国家と西ヨーロッパ政党制の『凍結』——急進右翼政党は固定化されるのか?」、水島治郎編『保守の比較政治学：欧州・日本の保守政党とポピュリズム』（岩波書店、2016年）所収によせて〉に修正、加筆されたものである。